

2018年8月20~21日

ANN世論調査、国会行動、憲法、兵器・核兵器、沖縄県知事選・辺野古、志位委員長、政局、障害者雇用、総裁選、南北・米朝

【報ステ】内閣支持率 38.8% 「次の総裁は誰？」

ANN2018/08/20 23:30

報道ステーションが18日と19日に行った世論調査で、安倍内閣を支持すると答えた人は0.6ポイント増えて38.8%。支持しないと答えた人は1.0ポイント減って44.6%だった。来月の自民党総裁選で、安倍総理、石破元幹事長、野田総務大臣のうち誰がよいか尋ねると、石破氏が42%と安倍総理を8ポイント上回った。自民党支持者に限って見てみると、安倍総理が58%と石破氏を大きく引き離れた。

ANN世論調査 次の総裁は“石破氏” ただし...

ANN2018/08/20 11:49

ANNの世論調査で来月に行われる自民党の総裁選挙について次の総裁は誰が良いか聞いたところ、石破元幹事長が42%で安倍総理大臣を上回りました。

調査は18日と19日に行いました。自民党の総裁選挙に立候補を表明したり意欲を示したりしている3人のうち誰が良いか聞いたところ、石破氏が42%でトップになり、安倍総理が34%、野田総務大臣が10%でした。ただ、自民党支持層に限ってみると安倍総理が58%で、石破氏や野田氏に大きく差を付けています。また、内閣支持率は38.8%で横ばいでした。そして、2020年の東京オリンピックに向けて暑さ対策のために検討されているサマータイムについては「支持しない」と答えた人が53%で、「支持する」人は36%でした。

ANN2018年8月世論調査

【調査日】2018年8月18・19日(土・日曜日) 【調査方法】電話調査(RDD方式)

【対象】全国18歳以上の男女1966人【有効回答率】56.6%

内閣支持率

あなたは、安倍晋三連立内閣を支持しますか、支持しませんか？

支持する 38.8% (前回比+0.6)

支持しない 44.6% (前回比-1.0)

わからない、答えない 16.6% (前回比+0.4)

支持する理由は何ですか？次の6つから1つを選んで下さい。

安倍総理の人柄が信頼できるから 10.7%

支持する政党の内閣だから 17.2%

政策に期待が持てるから 12.9%

大臣の顔ぶれが良いから 0.7%

他の内閣より良さそうだから 46.9%

その他 4.5%

わからない、答えない 7.1%

支持しない理由は何ですか？次の6つから1つを選んで下さい。

安倍総理の人柄が信頼できないから 37.0%

支持する政党の内閣でないから 8.3%

政策に期待が持てないから 27.5%

大臣の顔ぶれが良くないから 4.7%

他の内閣の方が良さそうだから 6.6%

その他 8.4%

わからない、答えない 7.5%

政党支持率

党名	支持率 (%)	前回比
自民党	44.0%	1.9
立憲民主党	10.7%	-2.4
国民党	0.7%	-0.7
公明党	3.8%	-0.5
共産党	5.6%	1.9
日本維新の会	1.6%	0.7
自由党	0.1%	-0.2
希望の党	0.1%	0.0
社民党	0.7%	0.0
その他	0.7%	-0.4
支持なし、わからない、答えない	32.0%	-0.3

アベノミクス評価

安倍内閣が大胆な金融緩和、財政出動、成長戦略を組み合わせた経済政策を始めてから5年半余りとなります。あなたは、安倍内閣の経済政策は、うまく進んでいると思いますか、思いませんか？

思う 23%

思わない 57%

わからない、答えない 20%

外国人就労拡大の賛否

外国人労働者の受け入れを拡大する、新たな制度の準備が、来年4月からの実施を目指して進められています。深刻な人手不足を解消するため、技能を持ち、ある程度の日本語を身につけた外国人に、最長5年間、日本で働き、暮らしてもらえるように制度を整えるものです。あなたは、この新制度を支持しますか、支持しませんか？

支持する 56%
支持しない 28%
わからない、答えない 16%

外国人労働者の必要性

あなたは、外国人労働者を受け入れなくても、日本国内の暮らしや経済は成り立つと思いますか、思いませんか？

思う 36%
思わない 46%
わからない、答えない 18%

自民党改憲案の審議について

安倍総理は、秋の臨時国会に、自民党が作った憲法改正案を、提出して審議を始めたい考えを明らかにしています。あなたは、国会で自民党の憲法改正案の審議を始めることに、賛成ですか、反対ですか？

賛成 38%
反対 41%
わからない、答えない 21%

9条改憲の賛否

あなたは、戦争の放棄などを定めた憲法第9条を改正することに、賛成ですか、反対ですか？

賛成 28%
反対 56%
わからない、答えない 16%

辺野古基地建設の賛否

沖縄県にある普天間基地を名護市辺野古地区に移すことをめぐって、安倍内閣と沖縄県との対立が続いています。あなたは、辺野古地区でアメリカ軍基地の建設工事を、進めることでよいと思いますか、思いませんか？

思う 29%
思わない 48%
わからない、答えない 23%

沖縄県知事選について

翁長雄志沖縄県知事が亡くなったことから、9月に沖縄県知事選挙が行われます。辺野古に基地を移すかどうかについて、あなたは、新たに選ばれた県知事の主張を尊重するべきだと思いますか、思いませんか？

思う 49%
思わない 16%
わからない、答えない 35%

サマータイム導入について

再来年 2020 年夏に開かれる東京オリンピックでは、暑さ対策のために、この年のみ、約半年間、2時間程度早めて、

いまの午前5時を午前7時に変えるサマータイム・夏時間を行うことが検討されています。あなたは、この実施を支持しますか、支持しませんか？

支持する 36%
支持しない 53%
わからない、答えない 11%

自民党総裁選

自民党の総裁選挙が9月に予定されています。あなたは、立候補を表明したり、意欲を示している次の3人のうち、自民党総裁は、誰がよいとお考えですか？1人を選んで下さい。

安倍晋三（あべしんぞう） 34%
石破 茂（いしばしげる） 42%
野田聖子（のだせいこ） 10%
わからない、答えない 14%

翁長さん遺志、私たちが 議員会館前「辺野古NO」

東京新聞 2018 年 8 月 20 日 朝刊



沖縄県名護市で計画されている米軍の辺野古（へのこ）新基地建設に反対する抗議集会が十九日、東京・永田町の議員会館前で開かれた。二千七百人（主催者発表）が参加し、今月八日に急逝した翁長雄志（おながたけし）・沖縄県知事を悼み、改めて基地のない沖縄を訴えた。

市民団体「戦争させない・9条壊すな！ 総がかり行動実行委員会」が主催。沿道には「翁長さんありがとう」「翁長さんの遺志継ぐ」などのプラカードや横断幕を掲げた人々が参集。沖縄の民族衣装に身を包んだ参加者も目立ち、三線（さんしん）に合わせて「辺野古NO」の思いを歌っていた。

沖縄県うるま市出身で埼玉県狭山市の主婦前田栄子さん（67）は「知事の死去はショック。辺野古の埋め立て阻止は最後まであきらめない」と決意を語った。

市民団体「基地のない平和な沖縄をめざす会」の共同代表で、埼玉県川口市の長谷部洋子さん（62）＝那覇市出身＝は「沖縄の歴史、今も続く不条理が翁長氏を生んだ」

と強調し、来月の知事選勝利を訴えた。

東京都杉並区の無職平岡博範さん（68）は「沖縄県民の意思を無視した国のやり方はおかしい。本当は現地に行きたいくらい」と沖縄に思いを寄せた。

しんぶん赤旗 2018 年 8 月 20 日(月)

安倍政権みんなで倒そう 新基地ノー“翁長さんの遺志継ぐ” 9条改憲“ぜったいに許さない” 国会前 総がかり行動

総がかり行動実行委員会は19日、安倍政権の退陣や沖縄・辺野古への米軍新基地建設ノーを掲げて国会議員会館前行動を行いました。沖縄の翁長雄志県知事の訃報を受け、「翁長さんの遺志を継ぐ」などと書かれたプラカードが目立ちました。衆参の議員会館前を中心に2700人（主催者発表）が参加し、「9条改憲ぜったいに反対」「安倍政権をみんな

で倒そう」と声をあげました。（関連記事）

主催者あいさつした「戦争をさ

せない1000人委員会」の内田雅敏さんは、「私たちは、戦争をしない国を子や孫の世代に引き継いでいく」と決意表明しました。

政党からの連帯あいさつでは、日本共産党から畑野君枝衆院議員とともに参加した宮本徹衆院議員がスピーチし、「翁長さんの遺志を受け継ぎ、辺野古への米軍新基地建設反対の沖縄県知事を全国が連帯してつくりだそう」と呼びかけました。立憲民主党の最高顧問、菅直人衆院議員は「うそつき安倍政権を辞めさせるのは、次の参院選が大事です。1人区で候補を一本化し、与党を過半数割れに追い込もう」と語りました。

東京都北区から参加した女性（81）は、「米軍基地の建設や改憲などを強行しようとする安倍政権が許せません。いまの政治を変えるために声をあげ続けます」と語りました。

行動には、韓国で朴槿恵（パククネ）政権を打倒した「ろうそく革命」に参加した医師のイ・ボラさん（39）が駆けつけました。イさんは「韓国では、悪政を許してはいけなくて多くの国民が行動して政治を変えました。日本もこのような行動を通じてより良い政治になることを願ってい

ます」と語りました。

しんぶん赤旗 2018 年 8 月 20 日(月)

改憲とんでもない
辺野古の海を守る
国会前で市民
総がかり行動
実行委員会
が19



（写真）沖縄県からの参加者の訴えを聞く人たち＝19日、衆院第2議員会館前

日に衆院第2議員会館前で行った「安倍9条改憲NO！ 沖縄・辺野古新基地建設反対！ 安倍政権退陣！ 国会議員会館前行動」では、全国各地で改憲反対や沖縄連帯、市民と野党の共同に取り組む人たちがスピーチしました。

「許さない！ 戦争法 オール板橋行動」の荒川孝治さんは、「うちの選挙区の自民現職が日本会議の改憲策動にはっぱをかけている。とんでもない」と批判。「私たちは3000万人署名の呼びかけにこたえ、この9月にも独自の新しいピラをつくり、区内すべての駅で宣伝する」と報告しました。

戦争させない市民の風・北海道の小林久公さんは、「北海道は、総選挙で8人の立憲野党の議員を当選させた。沖縄と連帯するには、参院選で（改憲を阻止できる）3分の1を超える。その取り組みを各党に呼びかける」と発言しました。

「基地のない平和な沖縄をめざす会」の長谷部洋子さんは、「翁長知事は最期まで強権的な安倍政権とたたかいつけました。沖縄を愛し、県民を愛し、平和を願った翁長知事。地方選、知事選に負けるわけにいかない」と涙ぐみながら訴えました。

三線に合わせて「辺野古の海を守り抜くために、今こそ立ち上がろう」と参加者で合唱しました。

安保法制違憲訴訟の原告となっている大村芳昭中央学院大学教授は、審理状況を報告。「差し止め訴訟は、これから本人尋問が行われるが、国賠訴訟は裁判所が原告側の求める証人尋問を認めないので、裁判官を忌避している。みなさんと連帯してたたかう」と述べました。

しんぶん赤旗 2018 年 8 月 20 日(月)

9条改憲許さぬ 各地で行動

■札幌

憲法9条改悪は許さないと、「戦争をさせない北海道委員

会」は19日、総がかり行動を札幌市の大通公園で繰り広げました。

「隠
ぺい・
改ざ
ん・ね
つ造・
セクハ
ラ政権
は今す
ぐ退
陣」の
横断幕
や「9



(写真) 元気にコールする若者らと、はたやま氏(左端)＝19日、札幌市

条を守る」のプラカードを掲げ、「憲法変えるな、政治を変えろ」「戦争放棄を誓った国だ」と元気にコールしました。

「安倍首相は嫌い」と憤るのは、ワーキングホリデーで来日して3週間という韓国出身のノ・ウルさん(26)。「安倍首相は韓国と北朝鮮の関係に口を挟むから嫌。日本のデモは初参加です。韓国のキャンドルデモにも参加しました。日本ももっと頑張してほしい」

豊平区の女性(67)は「安倍首相の国の私物化はひどすぎる。あんたの国じゃないと言いたい。安倍首相が辞めるまで声を上げ続けます」と力を込めました。

教職員組合で働いていた東区の男性(69)は「昔は子どもたちに戦争のことをしっかり教えていました。孫たちには家で戦争のことを伝えていますが、もっと学校でも平和教育をしてほしい」と話します。

日本共産党の、はたやま和也前衆院議員、小室正範札幌市議予定候補がデモ行進に加わりました。

■京都

戦争法廃止を訴える毎月定例の街頭演説とデモ行進が19日、京都市内の繁華街で行われました。参加者は、京都市役所前から四条河原町まで「9条改憲許さない」「辺野古の新基地、絶対反対」などと唱和しながら行進し、観光客らでにぎわう沿道に向けアピールしました。

デモは、戦争法が強行された2015年9月19日を忘れまいと毎月19日に、「京都憲法共同センター」「戦争をさせない1000人委員会京都連絡会」「市民アクション@きょうと」が共同で呼びかけているものです。

市役所前では、翁長雄志沖縄県知事の遺志を受け継いで、辺野古新基地建設を阻止しようと各団体がスピーチしました。

西京原発ゼロネットの八尋きよ子さんは、辺野古新基地建設がもたらす環境破壊や、米軍ヘリの窓が落下した小学校での児童避難の実態などを告発し「日本はアメリカの属国か。安倍政治は終わりにしよう」と述べました。

安保破棄京都実行委員会事務局長の篠原真弓さんは、11日の沖縄県民大会に参加したことに触れ、沖縄県知事選勝利を訴えました。

武器条約、国際会議が開幕＝河野外相「締約国増へ協力」

通常兵器の国際取引を規制する武器貿易条約(ATT)締約国会議が20日、東京都内のホテルで始まった。河野太郎外相はあいさつで、「通常兵器の不正な取引は、人類に悲惨な苦しみをもたらし、地域の不安定化を招いてきた」と指摘し、締約国に条約の着実な履行を要請。米国や中国などが締結していないことを念頭に、「締約国の数をさらに増やしていくため、協力を進めていかなければならない」と述べ、締約国の増加に向け働き掛けを強化する考えを示した。(時事通信 2018/08/20-16:04)

通常兵器取引規制の国際会議開幕 河野外相、関連条約の履行要請

共同通信 2018/8/20 12:10



武器貿易条約(ATT)の締約国会議に出席した河野外相(右から3人目)＝20日午前、東京都内のホテル

通常兵器が紛争などに使われないよう取引を規制する武器貿易条約(ATT)の第4回締約国会議が20日午前、東京都内で始まった。河野太郎外相はあいさつで、締約国に条約の着実な履行を要請。ATTに加わっていない国への働き掛けを強化する考えも示した。

同会議の日本開催は初めて。5日間の日程で、24日に最終報告書を採択する予定だ。河野氏は締約国・地域が97に達したことを歓迎し「数を増やすためにATTの価値の普及に向けて協力を進めていかなければならない」と強調した。

米国、中国、ロシア、北朝鮮などは締結しておらず、条約の浸透が課題となっている。

「武器で人を殺害」議論を＝条約締約国会議開幕、NGO会見



武器貿易条約（ATT）締約国会議開幕前、記者会見に臨むイエメンの人権団体「ムワタナ」のアリ・ジャミール氏＝20日午前、東京都文京区

通常兵器の国際取引を規制する武器貿易条約（ATT）締約国会議が20日、東京都文京区の「ホテル椿山荘東京」で、5日間の日程で始まった。各国NGOや研究者の連合体「コントロール・アームズ」がこの日午前、会場内で記者会見し、「武器の話ではなく、各国は武器で今、人が殺されている事実を話すべきだ」（国際人権団体アムネスティ・インターナショナルのパトリック・ウィルケン調査員）と訴えた。

コントロール・アームズは、国連総会での2013年のATT採択まで10年がかりで運動を続け、今も活動している団体。イエメンの人権団体「ムワタナ」のアリ・ジャミール氏は「アラブ諸国を経由して世界各国の武器がイエメンで使われている」と強調。ネパールの女性団体「平和と民主主義のための女性」のショバ・シュレスタ理事は「各国が条約を守れば非合法的な武器取引は止まる。普通の人々の苦しみを救ってほしい」と呼び掛けた。（時事通信 2018/08/20-11:27）

東京で武器貿易条約会議始まる 締約国増へ働きかけ強化

朝日新聞デジタル 2018年8月20日 23時55分

通常兵器の国際取引を規制する武器貿易条約の第4回締約国会議が20日、東京都内で始まった。河野太郎外相はあいさつで、締約国を増やすための働きかけを強める考えを表明するとともに、締約国に条約の実効性のある履行を求めた。同会議の日本開催は初めて。5日間の日程で、24日に報告書を採択する予定だ。

条約は、戦車や攻撃ヘリ、銃といった通常兵器が対象で、虐殺や戦争犯罪に使われると分かっている場合の輸出入禁止を加盟国に義務づけている。2014年に発効し、97カ国・地域が締結しているが、米国、ロシア、中国、北朝鮮などは締結しておらず、締約国を増やすことが課題だ。

同会議に関連し、高見沢将林（のぶしげ）・軍縮大使が都内で記者会見し、条約と、条件付きで武器輸出を認める「防衛装備移転三原則」との関連について「完全に整合性がある」と述べた。

産経新聞 2018.8.20 22:08 更新

小型武器の拡散防止へ貢献 「武器貿易条約」会議が東京で開幕

通常兵器がテロや紛争に使われないよう国際取引を規制する「武器貿易条約（ATT）」の第4回締約国会議が20日、東京都内で開幕した。政府は紛争予防やテロ対策のため、大量破壊兵器だけでなく小銃など小型武器の拡散防止も軍縮外交の重要な柱と位置づけており、会議を通じて条約の普及へ働きかけを強めていく考えだ。

河野太郎外相は会議の冒頭、「条約の価値の普及へ協力を進めていかなければならない」と述べ、締約国の拡大や着実な履行へ日本政府として貢献していくと強調した。締約国会議のアジア開催は初めて。24日に最終報告書を採択する。

ATTは小銃や戦車、戦闘機などの通常兵器を対象に輸出入を規制する初の条約。締約国に対し、武器がテロや市民虐殺などに用いられる恐れがある場合、海外移転を認めないよう求めている。2013年4月に国連総会で採択され、日本は14年5月に批准、同12月に発効した。

現在の締約国・地域は97で、アジア大洋州地域では日本や韓国など6カ国にとどまる。米国、中国、ロシアなど主要国が参加しておらず、実効性の担保も課題となっている。

武器貿易条約の締約国会議 「締約国増を」河野外相

NHK8月20日 12時01分



戦車や銃など通常兵器の取引を規制する「武器貿易条約」の締約国による会議が初めて日本で開かれ、河野外務大臣は、アメリカやロシアなど条約を締結していない武器輸出国なども念頭に締約国を増やすための働きかけを強化する考えを示しました。

「武器貿易条約」は戦車や銃といった通常兵器がテロや市民の殺害に使われるおそれがある場合などは兵器の輸出入を禁止するもので、日本などが主導して平成26年に発効し97の国と地域が締結しています。

条約の締約国による会議が20日から初めて日本で開催され、東京都内で行われたオープニング・セッションで河野外務大臣は「通常兵器の不正な取引は、人類に悲惨な苦しみをもたらす地域の不安定化を招いてきた。条約は平和と安全保障の強化を目指すもので、実りある議論を期待する」と述べました。

一方、河野大臣は、武器の輸出大国であるアメリカやロシア、中国などが条約を締結していないことも念頭に「締約

国の数をさらに増やしていくため、協力を進めていかなければならない」と述べ、締約国を増やすための働きかけを強化する考えを示しました。

会議は今週 24 日までテーマごとに議論が行われ、最終報告書を採択することになっています。

赤十字国際委員会 日本に核兵器禁止条約参加を

NHK2018 年 8 月 21 日 4 時 03 分



核兵器禁止条約の批准に向けて、各国への働きかけを行っている ICRC＝赤十字国際委員会の幹部がNHKのインタビューに応じ、「原爆を経験した日本には重要な役割がある」と述べ、日本政府に対し条約への参加を求めました。核兵器禁止条約は核兵器の開発や保有、使用などを禁止するもので、去年 7 月に採択されました。ただ、これまでに批准したのは 14 の国と地域にとどまり、発効に必要な 50 か国に達しておらず、日本は「アプローチが異なる」として参加していません。

こうした中、ICRC＝赤十字国際委員会のヘレン・ダーラム国際法・政策局長が 20 日、東京都内でNHKのインタビューに応じました。

ダーラム局長は「残念なことに、多くの国が原爆の投下は遠い昔の出来事で、もう二度と起こらないと考えているように思う。原爆による破壊を経験した日本には、核兵器の廃絶に向けて声を上げる重要な役割がある。日本には、条約への参加を求めたい」と述べました。

一方、ダーラム局長は、内戦が続く中東のイエメンで、ことし 4 月以降、ICRC の職員が殺害されたり、標的になったりすることが増えたことから、負傷者の治療などの支援活動の規模を縮小したことを明らかにしました。

これについて、ダーラム局長は「人道的な支援の継続は重要だが、職員の安全も確保しなければならない」と述べ、やむをえない判断だったという認識を示しました。

産経新聞 2018.8.20 20:18 更新

「子供の迷彩服試着は不安」共産党要請で自衛隊イベント中止 埼玉・鴻巣

埼玉県鴻巣市の「エルミこうのすショッピングモール」で 20、21 日に予定されていた自衛隊のイベントが、日本共産党鴻巣市委員会などの要請で中止されたことが 20 日、分かった。

イベントでは自衛隊の子供用迷彩服の試着体験などが行

われる予定だったが、市民に不安を与えるとして同委員会が 15 日にショッピングモールの館長に中止を求めている。施設側が自衛隊埼玉地方協力本部にイベントの中止を申し入れ、同本部が受け入れた。

中止となったのは「夏休み特別企画！自衛隊と警察ふれあいフェスタ 2018」。イベントでは自衛隊や県警の合同採用説明会や軽装甲機動車の展示などが行われる予定だった。

館長に中止を求めたのは同委員会のほか、日本共産党鴻巣市議団、新日本婦人の会鴻巣支部、平和遺族会鴻巣支部などで、同党の鴻巣市議は「商業施設で子供たちに迷彩服を試着させるのは違和感があるとの市民の声もあり、要請した」と話している。

沖縄知事選、玉城氏擁立へ＝辺野古反対派、翁長氏の後継で



沖縄県知事選の出馬をめぐり、記者団の取材に応じる自由党の玉城デニー衆院議員＝20 日午後、沖縄県沖縄市

沖縄県の翁長雄志知事の急逝に伴う知事選（9 月 13 日告示、同 30 日投開票）について、翁長氏を支えた「オール沖縄」を構成する政党や団体は 20 日、自由党の玉城デニー衆院議員（沖縄 3 区選出）を擁立する方向で最終調整に入った。近く、正式な出馬要請を行う。玉城氏も 20 日、記者団に出馬への強い意欲を表明した。

玉城氏は 20 日、沖縄市で記者団に対し、「出馬の方向性を限りなく探る」と述べた。同時に、「一人では決められないので、慎重にやる」とも語った。出馬をめぐり協議した自由党の小沢一郎代表は「そういう状況になるなら、それはそれでいい」と述べ、理解を示したという。玉城氏は後援会関係者と協議した上で、早ければ週内にも最終判断する。

米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対していた翁長氏は生前、玉城氏か会社経営の呉屋守将氏を後継にしたいとの意向を示す音声データを残していた。翁長氏支持勢力でつくる「調整会議」は 19 日、2 人の意向を確認したが、呉屋氏は出馬を固辞した。

知事選には、前宜野湾市長の佐喜真淳氏も出馬を表明している。自民、公明両党が 21 日に推薦を決定する見通しで、政府・与党と移設反対を掲げる勢力の一騎打ちの構図となる公算だ。（時事通信 2018/08/20-19:34）

玉城氏が知事選出馬意向、沖縄 辺野古巡り一騎打ち 共同通信 2018/8/21 00:33



自由党の玉城デニー幹事長、前宜野湾市長の佐喜真淳氏

自由党の玉城デニー幹事長（58）＝衆院沖縄3区、4期＝は20日、9月30日投開票の沖縄県知事選への立候補を目指す意向を表明した。同県沖縄市で記者団に「出馬の方向性を限りなく探る」と明言した。玉城氏は米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対の立場。立候補すれば移設問題を争点に、安倍政権が支援する前宜野湾市長の佐喜真淳氏（54）との一騎打ちになる見込みだ。佐喜真氏は20日、那覇市内で公明党県本部と政策協定書に調印した。協定書では、移設の是非には触れなかった。

玉城氏は関係者に「もし立候補することになれば、全力で頑張る」と伝えたことも明らかにした。

玉城氏、知事選出馬に意欲表明 沖縄、「政策を用意」 共同通信 2018/8/20 12:05



自由党の玉城デニー幹事長

自由党の玉城デニー幹事長（58）＝衆院沖縄3区＝は20日、9月の沖縄県知事選について「政策の礎をどうという観点に据えるかを含め、用意しなければならない」と述べ、立候補への意欲を表明した。「私一人では決められない」とした上で、後援会幹部と協議し、早ければ週内にも判断する考えも示した。同県沖縄市で記者団に語った。

知事選について、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設が最大の争点になるとの認識を表明した。「辺野古の基地を認めるか認めないかの審判だ」と語った。翁長雄志知事の勝利につながった「オール沖縄」の態勢を再び構築できるかどうか見極める考えも示した。

玉城デニー氏、沖縄県知事選に立候補へ 近く要請を受諾 朝日新聞デジタル 2018年8月20日 20時02分

沖縄県の翁長雄志（おながたけし）知事の急逝に伴い、9月13日に告示、30日に投開票される県知事選に、自

由党幹事長の玉城（たまき）デニー衆院議員（58）＝沖縄3区＝が立候補する意向を固めた。翁長氏を支持してきた「オール沖縄」勢力が近く立候補を要請する方針で、これを受諾する考え。玉城氏は朝日新聞の取材に「やると決めたら、やるしかない」と語った。



玉城デニー氏

知事選には自民党県連が擁立する前宜野湾市長の佐喜真（さきま）淳（あつし）氏（54）が立候補を表明している。安倍政権が支援する佐喜真氏とオール沖縄勢力の支持を受ける玉城氏がぶつかる基本構図となりそうだ。

玉城氏は20日、後援会員らと協議を続けた。関係者によると、会員らからは知事選に臨む方針や選挙態勢についての意見が出たが、立候補に反対する声はなかったという。

21日には沖縄市内で後援会の会合を開き、理解を求めている。その後、翁長氏の後継候補を選ぶオール沖縄勢力の「調整会議」と、支援態勢などを協議する。近く上京し、自由党の小沢一郎代表にも報告する。

翁長氏が後継候補として玉城氏と、会社経営者の呉屋守将（ごやもりまさ）氏（69）の名前を挙げた音声が残っていたことが17日になってわかり、調整会議は19日、どちらかの擁立を目指すことを全会一致で決定。幹部らが両氏に面会し、意向を確認した。関係者によると、呉屋氏は「経済人として協力していきたい。玉城氏に期待している」と固辞。玉城氏は「重く受け止め、後援会などと相談したい」と答えたといい、20日の朝日新聞の取材には「この状況になったら、しっかり重く考えないといけない。今週中には決めたい」と話した。

玉城氏はラジオD Jや沖縄市議を経て、2009年に衆院議員となり現在4期目。翁長氏を支持し、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設に反対の立場をとっている。

玉城デニー氏「オール沖縄はアイデンティティー」

朝日新聞デジタル 2018年8月20日 21時31分

自由党・玉城デニー幹事長（発言録）

自由党はオール沖縄の中では、保守政党であり、中道の役割だとずっと言ってきた。安全保障や自衛隊の考え方についても、私たちは保守的な考えを持っている。でも、（翁長雄志知事を支持してきた）オール沖縄は、イデオロギーではなくアイデンティティーだ。ウチナーンチュ（沖縄の人）が歴史や文化や自然、自分たちの暮らしを見つめた時に、一つになれるものを求めて政治を展開していこうと言

ったのが翁長知事だった。そのイデオロギーよりアイデンティティーという言葉的大事にできれば、課題は全部解消できると思う。(20日、TBSラジオの番組で)

沖縄知事選、玉城デニー氏が立候補検討 オール沖縄確認
朝日新聞デジタル伊藤和行、山下龍一 2018年8月20日 11時13分



取材に応じる玉城デニー氏＝20

18年8月18日午後7時37分、沖縄県豊見城市、伊東聖撮影

沖縄県の翁長雄志(おながたけし)知事の急逝に伴う知事選で、自由党幹事長の玉城デニー衆院議員(58)＝沖縄3区＝が20日、立候補に前向きな姿勢を示した。翁長氏を支持してきた「オール沖縄」勢力からの意向確認に対して「重く受け止めたい。後援会関係者に相談したい」と述べた。

玉城氏は20日朝、朝日新聞の取材に「この状況になったら、しっかり重く考えないといけない。今週中には決めたい。後ろ向きではない」と話した。オール沖縄も玉城氏擁立でまとまる見通しだ。

翁長氏の後継候補を選ぶ「調整会議」は19日夜、翁長氏が生前に名前を挙げた玉城氏と保守系の会社経営者の呉屋守将(ごやもりまさ)氏(69)のどちらかの擁立を目指すことを全会一致で決定し、両氏に面会した。

関係者によると、呉屋氏は「経済人として協力していきたい。玉城氏に期待している。説得を進めてほしい」と固辞したのに対し、玉城氏は「重く受け止め、後援会などと相談したい」と答えたという。玉城氏は18日には調整会議に「出馬しない」と答えていた。

沖縄県知事選は9月13日告示、30日投開票。自民党県連が擁立する前宜野湾市長の佐喜真淳(さきまあつし)氏(54)が、立候補を表明している。(伊藤和行、山下龍一)

沖縄知事選 翁長氏後継 玉城氏出馬で最終調整

毎日新聞 2018年8月20日 21時03分(最終更新 8月20日 21時47分)

沖縄県の翁長雄志(おながたけし)知事の死去に伴う9月30日投開票の知事選で、自由党幹事長の玉城(たまき)

デニー衆院議員(58)＝沖縄3区＝は20日、翁長氏の後継候補として出馬する方向で最終調整に入った。21日に後援会幹部を集めて協議し、今週中にも判断する。玉城氏は20日、記者団に「出馬に向けてどのような環境が整うかだ」と述べ、翁長氏が初当選した2014年の前回選で実現した保守と革新が共闘する「オール沖縄」態勢の支援が出馬の条件になるとの考えを示した。



玉城デニー氏

＜評伝＞翁長知事死去 沖縄の不条理訴え続け 希代の闘う政治家

＜社説＞翁長・沖縄知事が死去 基地の矛盾に挑んだ保守米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古への県内移設に反対した翁長氏を支えてきた県政与党や団体でつくる「調整会議」は19日、翁長氏が後継候補として玉城氏と保守系の会社経営者の呉屋(ごや)守将氏(69)の名前を挙げた音声を生前残していたことを受け、2氏のいずれかを擁立する方針を決めた。

調整会議は19日中に2氏に意向を確認。呉屋氏は固辞したが、玉城氏は「名前を挙げてもらったことは光栄で、重く受け止めている」と出馬を前向きに検討する意向を示した。このため、調整会議は玉城氏の擁立を目指すことになった。

玉城氏は20日、後援会関係者らに電話などで状況を報告。玉城氏によると、出馬に反対する声はなかったという。玉城氏は記者団に「周りが心配しているのは選挙に向かう環境が整うかだ。4年前の(知事選時の)環境を整備し、出馬を要請してもらわないと周りは納得しない」と強調した。

一方、安倍政権の支援を受け、既に立候補を表明している佐喜真淳(さきまあつし)前宜野湾市長(54)は20日、公明県本部と政策協定に調印した。公明は前回選で自主投票だったが、21日に党本部が佐喜真氏の推薦を決定する。

公明県本部は党本部と違って辺野古移設に反対する立場だが、政策協定では移設の是非には触れず、米軍基地負担の軽減策として普天間飛行場の運用停止や在沖米海兵隊の県外・国外への移転を盛り込んだ。【山下俊輔、遠藤孝康】

沖縄知事選 翁長氏後継、玉城氏前向き 「近日中に返事」

毎日新聞 2018年8月20日 06時15分(最終更新 8月20日 06時15分)

保守系候補は佐喜真氏に一本化

沖縄県の翁長雄志（おなが・たけし）知事の死去に伴う9月30日投開票の知事選で、翁長氏を支えてきた県政与党や団体でつくる「調整会議」は19日、翁長氏が生前、自らの後継候補として名前を挙げた2氏のうちの1人である自由党幹事長の玉城（たまき）デニー衆院議員（58）＝沖縄3区＝の擁立を目指す方針を固めた。玉城氏も19日に調整会議のメンバーと会談後、記者団に「翁長氏から名前を挙げてもらったことは光栄で、重く受け止めている。（23日からの沖縄の）旧盆前には返答したい」と述べ、出馬を前向きに検討する考えを示した。

調整会議は19日、那覇市で会合を開き、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設に反対した翁長氏の後継候補として、玉城氏か、保守系の経済人で県内小売り・建設大手「金秀（かねひで）」グループ会長の呉屋（ごや）守将氏（69）のいずれかを擁立する方針を決めた。翁長氏が生前、後継候補として2氏の名前を挙げ、音声に残していた。

調整会議は会合後、2氏と会談。呉屋氏は「私は経済人なので、知事候補を後ろで支える」と重ねて出馬を固辞した。一方、玉城氏は会談後、報道陣に「後援会や小沢一郎自由党共同代表とも相談し、一定の方向性をつけたい」と述べた。

2氏との会談後、調整会議議長の照屋大河県議は「呉屋さんは出ないというメッセージだと受け止めた。玉城さんの答えを待ちたい」と語り、玉城氏の擁立を目指す意向を示した。

一方、知事選に立候補を表明していた元日本青年会議所会頭、安里繁信（あさと・しげのぶ）氏（48）は19日、出馬を取りやめると発表した。同じ保守系で前宜野湾市長の佐喜真淳（さきま・あつし）氏（54）が自民県連からの出馬要請を受けて出馬表明しており、保守系候補は佐喜真氏に一本化された。

安里氏は19日、東京都内で自民党の二階俊博幹事長らと面談。安里氏によると、二階氏から「沖縄のために、党のために一本化に協力してほしい」という要請があり、出馬を取りやめる意向を伝えた。今後は佐喜真氏の支援に回る。【遠藤孝康、山下俊輔】

玉城デニー氏、沖縄県知事選出馬に意欲

自由党の玉城デニー幹事長は20日午前、9月30日投開票の沖縄県知事選への出馬に意欲を示した。米軍普天間基地（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対する政党や団体から出馬を打診されており、同県沖縄市内で記者団に「（打診を）重く受け止める。8月23日の前に何らかの返事はしないといけない」と述べた。

玉城氏は衆院沖縄3区選出。辺野古反対の立場で活動してきた。今後は後援会との調整を急ぐ。

知事選に関し、辺野古移設の是非が最大の争点になるとの見通しも示した。

辺野古反対の政党や団体は19日の会合で、玉城氏か、小売り・建設の県内大手、金秀グループの呉屋守将会長どちらかの擁立を目指す方針を確認した。呉屋氏は立候補しない意向を関係者に伝えている。

一方、自民党は佐喜真淳氏を擁立する方針を決めている。

産経新聞 2018.8.20 22:09 更新

【沖縄知事選】自由党の玉城デニー氏が出馬の意向 オール沖縄が翁長氏後継を一本化



取材に応じる玉城デニー氏＝20日午後、沖縄県沖縄市

9月30日投開票の沖縄県知事選をめぐり、自由党の玉城デニー幹事長＝衆院沖縄3区＝は20日、立候補を目指す意向を明らかにした。同県沖縄市で記者団に「出馬の方向性を限りなく探る」と明言した。後援会や自由党の小沢一郎代表と相談し、22日までに最終判断する方針だ。

知事選をめぐっては、8日に死去した翁長雄志知事の支持母体「オール沖縄」を構成する共産党や社民党、労組などでつくる「調整会議」が19日、玉城氏を擁立する方針を固め、会議の幹部が玉城氏と面会して決断を促していた。

玉城氏は20日、記者団に「政策の礎をどういう観点に据えるかを含め、用意しなければならない」と述べた。その上で、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設の是非が最大の争点となるとの認識も表明した。

翁長氏は、玉城氏と県内建設大手「金秀」グループの呉屋守将会長を後継指名したとされるが、呉屋氏は出馬を固辞。関係者によると、玉城氏を支援する姿勢を示しているという。

一方、自民党が擁立する宜野湾市の佐喜真淳前市長は20日、公明党県本部との政策協定に調印した。日米地位協定改定を目指すことなどを盛り込んだ。自民、公明両党は21日にも推薦を決定する方針で、佐喜真氏は日本維新の会にも推薦を求める。

玉城氏が立候補すれば、佐喜真氏と事実上の一騎打ちとなる見込みだ。

辺野古移設再び争点に 沖縄県知事選 反対派、玉城氏擁立で調整 自民は保守系一本化へ

2018/8/20 19:26 情報元日本経済新聞 電子版

記事保存

翁長雄志知事の死去に伴う9月30日投開票の沖縄県知

事選に向けた調整が本格化している。米軍普天間基地（同県宜野湾市）の名護市辺野古への移設に反対する勢力は、自由党幹事長で衆院沖縄3区選出の玉城デニー氏を擁立する方向だ。自民党は佐喜真淳前宜野湾市長を推薦し、保守系の一本化を図る。選挙戦は辺野古移設の是非が再び争点になりそうだ。

玉城氏は19日、辺野古反対の政党や団体から出馬の打診を受けた。20日には沖縄県沖縄市で「政策をどうするかも含め、この2〜3日で私も用意する」と語り、前向きな考えを示した。

17日に見つかった翁長氏が生前に語ったとされる音声データで、翁長氏が後継の一人に指名したのが玉城氏だ。玉城氏は自身の後援会などと協議し、近く出馬の意向を明らかにする見通しだ。

移設反対を掲げる共産党や社民党は玉城氏を支援する意向だ。共産党の志位和夫委員長は20日の記者会見で「オール沖縄の代表にふさわしい人だ」と期待を寄せた。

自民、公明両党は21日に移設容認派の佐喜真氏の推薦を決める。これに先立ち佐喜真氏は20日、公明党沖縄県本部と政策協定書を交わした。辺野古の是非には触れず、経済振興や日米地位協定の改定などを掲げた。

公明の県本部は辺野古反対の立場を維持。名護、石垣、沖縄の直近の3市長選は、自公両党などの推薦候補が勝っている。辺野古問題には踏み込まず、知事選でも自公が足並みをそろえた形だ。

自民党も沖縄県連幹部が20日、同党からの出馬を探ってきた元沖縄観光コンベンションビューロー会長の安里繁信氏と那覇市内で会談。安里氏の出馬断念を確認し、保守候補の分裂を避けた。

焦点の辺野古移設を巡っては県と政府との神経戦が続く。県は翁長氏が死去前に明言した埋め立て承認の撤回に向け、聴聞など必要な手続きを進めている。一方、政府は17日に予定していた土砂投入を延期した。天候不順に加え、政府に対する県民感情が悪化しかねないと判断した。

政府・自民党は知事選で辺野古移設に関心を集めすぎ、反対派が勢いづくのを警戒する。菅義偉官房長官は20日、訪問先の北海道弟子屈町で「地域経済の発展、福祉とか様々なものが知事選の争点になる」と述べた。

沖縄知事選 移設反対派、玉城氏に要請

東京新聞 2018年8月20日 夕刊

◆自民は佐喜真氏一本化

九月の沖縄県知事選に向け、米軍普天間（ふてんま）飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古（へのこ）移設に反対する県政与党や組織でつくる「調整会議」は十九日、翁長雄志（おながたけし）知事が死去前に後継指名した一人、自由党の玉城（たまき）デニー幹事長（58）＝衆院沖縄3区＝に出馬を要請した。玉城氏は二十日、同県沖縄市で記

者団に「政策の礎をどういう観点に据えるかを含め、用意しなければならない」と述べ、立候補に意欲を示した。

玉城氏は後援会幹部と協議し、早ければ週内にも判断する方針。沖縄県の謝花喜一郎（じゃはなきいちろう）副知事は同日、玉城氏の出馬検討を「いい形でまとまればと思う」と歓迎した。調整会議は十九日、要請に先立ち、那覇市で会合を開き、翁長氏が指名した玉城氏か地元小売り・建設大手「金秀グループ」の呉屋守将（ごやもりまさ）会長（69）のいずれかを擁立する方針を全会一致で決めた。

調整会議議長の照屋大河県議は会合後の記者会見で、説得に全力を挙げる考えを表明。「必ず受諾してもらえるよう、決意し臨む」と強調した。

翁長氏は二氏を後継の知事候補として指名し、音声で残した。関係者によると、呉屋氏は玉城氏を支援する姿勢を示している。

知事選を巡っては、移設を進める安倍政権が推し、十八日付で宜野湾市長を辞職した佐喜真淳（さきまあつし）氏（54）が立候補を表明。自民、公明両党が政策づくりや支援態勢の構築を急いでいる。玉城氏が立候補すれば、移設を争点に事実上の一騎打ちとなる見込みだ。

保守系で、七月に出馬の意向を示した物流業などを展開するシンバホールディングス（本社・沖縄県浦添市）の安里繁信会長（48）は十九日、那覇市で記者団に対し、出馬を断念し佐喜真氏を支援すると表明した。自民党が一本化に向け調整していた。

翁長氏後継指名 候補擁立を確認 沖縄知事選

東京新聞 2018年8月20日 朝刊

九月の沖縄県知事選に向け、米軍普天間（ふてんま）飛行場（宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古（へのこ）移設に反対する県政与党や組織でつくる「調整会議」は十九日、那覇市で会合を開き、翁長雄志（おながたけし）知事が死去前に後継指名した地元小売り・建設大手「金秀グループ」の呉屋守将（ごやもりまさ）会長（69）か自由党玉城デニー幹事長（58）のいずれかを知事候補として擁立する方針を全会一致で決めた。

調整会議議長の照屋大河（てるやたいが）県議は会合後の記者会見で、両氏から前向きな感触を得られていないことを踏まえ説得に全力を挙げる考えを表明。「知事の言葉の重みをしっかりと受け止めて必ず受諾してもらえるように決意し臨む」と強調した。両氏に会った上で、早期の擁立を目指す。

翁長氏は二氏を後継の知事候補として指名し、音声で残していた。

知事選を巡っては、移設を進める安倍政権が推し、十八日付で宜野湾市長を辞職した佐喜真淳（さきまあつし）氏（54）が立候補を表明。自民、公明両党が政策づくりや支援態勢の構築を急いでいる。

保守系で、七月に出馬の意向を示した物流業などを展開するシンバホールディングス（本社・沖縄県浦添市）の安里繁信（あさとしげのぶ）会長（48）は十九日、那覇市で記者団に対し、出馬を断念し佐喜真氏を支援すると表明した。

玉城氏、出馬の意向 知事選 佐喜真氏と一騎打ちへ 琉球新報 2018 年 8 月 21 日 06:30

9 月 30 日投開票の県知事選に向け、県政与党が擁立する方針を固めた玉城デニー衆院議員（58）は 20 日、本紙に対して、選挙戦に必要な資金や人員などの具体的な条件が整えば「立候補に踏み切る」と述べ、出馬の意向を示した。知事選は既に出馬を表明している前宜野湾市長の佐喜真淳氏（54）と玉城氏の事実上の一騎打ちとなる見通しだ。佐喜真氏は 20 日、前回知事選で自主投票を決めた公明党県本と政策協定書に調印した。知事選では 8 年ぶりの自公協力体制が復活することが確定した。

玉城氏は「後援会は候補者が堂々と戦える環境をつくってほしいと願っている。財政面や人員などの態勢づくりに必要な環境の整備が重要で、調整会議がそれを示さない限り後援会も納得しない」と述べた。後援会や所属する自由党の小沢一郎共同代表と相談し、24 日までには最終判断する考え。小沢氏からは「出馬する以上は勝つのが鉄則だ。支援関係を確認し、決意したら連絡してほしい」と伝えられたという。

玉城氏は、翁長氏が亡くなる数日前に残した音声で、後継候補の一人として名前が挙がった。同じく、名前が挙がっていた金秀グループ会長の呉屋守将氏（69）は出馬を固辞し、玉城氏支援を表明している。

一方、翁長知事の音声を巡り、県議会与党の会派おきなわは 20 日、選考過程に不透明な部分があるとして、政党や労働組合などでつくる調整会議からの離脱も辞さない考えを表明した。状況次第では翁長知事が構築した「オール沖縄」体制の一角が崩れる局面も予想される。

一方、佐喜真氏は公明との調印式で、知事選の最大の争点となる普天間飛行場の辺野古移設問題について「街のど真ん中にある普天間飛行場を一刻も早く返すことが原点だ」と述べたが、移設の是非には触れなかった。

協定では、普天間飛行場の運用停止のほか、海兵隊の県外、国外の分散の早期実施、日米地位協定の改定など基地負担軽減を強力に推進すると強調した。経済発展や福祉向上、人材育成なども掲げた。

かりゆしグループが今回の知事選自主投票へ 琉球新報 2018 年 8 月 21 日 05:00

県内ホテル大手のかりゆしグループは 20 日までに、9 月 30 日投開票の知事選で自主投票とすることを決めた。2014 年の知事選では翁長雄志氏を支える「オール沖縄」

勢力の一翼を担ったが、翁長氏が知事在職中に死去したことを受けて決定した。県議会会派「おきなわ」を中心とする政策団体「翁長知事を支える政治・経済懇和会（19 日付でおきなわ政治経済懇和会に改称）」も脱会することを同会に伝達した。

かりゆしグループは長く自民系候補を支援してきたが、保革を超えて辺野古新基地建設阻止を目指すとして 14 年の知事選に出馬した翁長氏の支援に回った経緯がある。かりゆし幹部によると、次期知事選では自民が擁立した佐喜真淳前宜野湾市長を支援することもない。同幹部は今知事選で自主投票とすることについて「翁長知事ありきで判断してきた」とし、翁長氏の死去によって白紙に戻るとの認識を示した。

オール沖縄勢力として同じく翁長氏を支援した県内企業大手の金秀グループは、翁長氏の後継候補を引き続き支援する方針。

「沖縄象徴する政治家に」 翁長氏、玉城デニー氏を評価 後援会幹部「指名驚かず」

琉球新報 2018 年 8 月 20 日 09:53



翁長雄志知事

翁長雄志知事の後継候補として知事選出馬の方向となった玉城デニー衆院議員について、翁長氏が生前に「戦後沖縄の歴史を背負った政治家なので、今後沖縄を象徴する政治家になっていくのではないかと語っていたことが 19 日、分かった。翁長雄志後援会の国吉真太郎会長が琉球新報の取材に明らかにした。

隣藏（すいぞう）がんの療養中の翁長知事を知事公舎で見舞った際に玉城氏の話題となり、沖縄の戦後史と重なる玉城氏の生い立ちなどを踏まえて「デニーさんは立派な政治家だ」と評したという。



玉城デニー衆院議員

国吉会長は「後継者について話し合ったことはなかった。高度な政治的判断をするのは知事であって、後援会はサポ

ートが本来の役割だからだ」と述べた上で「翁長知事が候補者の一人にデニーさんを指名したと知らされた時にも全く驚かなかった。今思うと、(翁長知事は) 知事を2期務めたらバトンを渡すつもりだったのだろう」と語った。

また、翁長知事との対話について「慰霊の日の後に見舞った際には新基地反対闘争の話になり、長い間、現場で闘っている人たちに敬意を表していた。特に島袋文子さんには頭が下がる思いだったようだ」と振り返った。

沖縄県知事選、「オール沖縄」の枠組み維持へ 県政与党「玉城氏は勝てる候補」

琉球新報 2018年8月20日 06:45



沖縄県知事選候補の人選を進める県政与党「調整会議」のメンバー。手前右は記者団の質問に答える議長の照屋大河 県議＝19日夜、沖縄市

沖縄県知事選に向け、県政与党が自由党幹事長の玉城デニー衆院議員を擁立する方針を固めた。8日に死去した翁長雄志知事が生前残した音声で玉城氏を「後継指名」したことが決め手となった。一方、翁長氏が後継候補に挙げたもう一人である金秀グループの呉屋守将会長が玉城氏の支援を表明。保革を超えた政治勢力の結集を図る「オール沖縄」の枠組みは維持される見通しとなった。

玉城氏は人気ラジオ番組のパーソナリティーから政治家に転身している。知名度が高い上に、保革を超えた幅広い層から支持を得ていることから、与党は「勝てる候補」と判断した。与党幹部はオール沖縄の弱点とされる「若年層からも票が取り込める」と評価しており、近く出馬を正式に要請する。

今後は玉城氏が要請を受諾できるよう環境を整備することが必要となる。告示まで1カ月を切る中、選挙態勢をいかに構築するか、与党の力量が問われる

玉城氏は与党が主宰する「調整会議」が推薦した候補者の中に名前を連ねていなかったが、翁長氏が音声を残していたことが17日に発覚し、事態は急変した。調整会議が「翁長知事の遺志は重い」ことを全会一致で確認したことで、玉城氏に白羽の矢が立った。

玉城氏は2017年10月の衆院選では米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設に反対する公約の堅持を理由に、所属する自由党からではなく無所属で出馬した。米軍基地問題では一貫した姿勢を示しており、知事選では新基地建設の是非を争点に、建設反対の意思を

前面に訴えたとみられる。

(吉田健一)

玉城氏が知事選出馬意向、沖縄 辺野古巡り一騎打ち

沖縄タイムス 2018年8月21日 00:33

自由党の玉城デニー幹事長(58)＝衆院沖縄3区、4期＝は20日、9月30日投開票の沖縄県知事選への立候補を目指す意向を表明した。同県沖縄市で記者団に「出馬の方向性を限りなく探る」と明言した。玉城氏は米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設に反対の立場。立候補すれば移設問題を争点に、安倍政権が支援する前宜野湾市長の佐喜真淳氏(54)との一騎打ちになる見込みだ。佐喜真氏は20日、那覇市内で公明党県本部と政策協定書に調印した。協定書では、移設の是非には触れなかった。



自由党の玉城デニー幹事長、前宜野湾市長の佐喜真淳氏 玉城氏は関係者に「もし立候補することになれば、全力で頑張る」と伝えたことも明らかにした。(共同通信)

決め手は翁長知事の遺志 急転「オール沖縄」再結集 「吊い合戦」演出の見方も

沖縄タイムス 2018年8月20日 13:20

難航していた知事選の後継候補は、翁長氏の遺志で玉城デニー氏に

遺志の影響力は大きく、県政与党は「オール沖縄を再結集させた」

遺志の影響力は大きく、県政与党は「オール沖縄を再結集させた」

翁長雄志知事の急逝で混迷を深めるかに見えた知事選の後継候補の人選は、知事の遺志により、自由党幹事長で衆院議員の玉城デニー氏(58)に急速に固まる流れとなった。県政与党からは「最後の最後に翁長知事の遺志がオール沖縄を再結集させた」と驚きにも似た声上がる。一方、対決する自民党関係者は「相手は死去した翁長知事の残像で選挙の手応えが読めない」と戸惑いの声を漏らす。(政経部・大野亨恭)

「まさに、死せる孔明(こうめい)、生ける仲達(ちゅうたつ)を走らす、だ」。自民党県連幹部は、翁長知事の「遺言」が候補者擁立の決め手となった事態に、亡き人物が生きている人物に大きな影響を与えるという意味の故事を引用し、うなった。

17日の与党調整会議では複数の候補者が上がり、一本化への道筋は見通せていなかった。与党関係者は「死去しても政局を動かす翁長知事の政治力は底抜けだ」と舌を巻く。自民関係者も「翁長知事の影響はここまで及ぶのか」と語った。



県知事選の候補者選考について説明する調整会議の照屋大河議長（右から3人目）＝19日、那覇市内

ただ、自民内には冷静な見方も強い。「このタイミングで遺言を持ち出したのは、引合い戦に持ち込みたいための演出だ」。県連幹部は冷ややかに見る。

別の幹部は「死去しても翁長さんに頼らざるを得ない革新の姿そのもの。もう革新は、翁長知事の印籠がなければ戦えないのが実態だ」と突き放す。

「知事の遺志ほど重いものはない」。17日の調整会議の選考委員会で、謝花喜一郎副知事を推した与党関係者は、知事の音声が明らかになった後の19日、前言を撤回し、玉城氏と金秀グループ会長の呉屋守将氏（69）を推す考えを示した。

与党関係者によると、19日の調整会議では、呉屋氏を推す声も強く、呉屋氏、玉城氏と謝花氏の3人に出馬を要請し、固辞された場合は再び白紙にして仕切り直すことを確認していたという。

玉城氏が出馬に向け最終調整に入ったことに、与党関係者は「翁長知事の遺志により、オール沖縄が再結集したということだ」と語った。

沖縄知事選 玉城氏が立候補を前向きに検討

NHK2018年8月20日 20時00分

翁長知事の死去に伴う沖縄県知事選挙をめぐり、知事を支持してきた政党などが擁立を目指す沖縄県選出の自由党の玉城デニー幹事長が、立候補を前向きに検討する考えを示しました。一方、自民党などの要請を受けて立候補する佐喜真淳 前宜野湾市長は、公明党と政策協定を結びました。



来月行われる沖縄県知事選挙に向けて、亡くなった翁長知事を支持してきた共産党や社民党、それに企業などは、知事が死去する前に後継として、衆議院沖縄3区選出の自由党の玉城デニー幹事長と県内の企業経営者の2人の名前を挙げた音声データを踏まえ、いずれかの擁立に向けて調整し、企業経営者は、これまでに立候補しない考えを示しています。

こうした中、玉城氏は20日、NHKの取材に対し、「立候補の方向性を限りなく探る。これから後援会とも協議して判断する」と述べ、立候補を前向きに検討する考えを示しました。

一方、自民党などの要請を受けて立候補する佐喜真淳 前宜野湾市長は、20日、公明党沖縄県本部と面会し、経済振興に全力を尽くすことや普天間基地の運用停止など基地負担の軽減を推進するなどとした政策協定を結びました。

知事選に出馬断念の安里繁信氏、佐喜真淳氏へ推薦状 選挙事務所も佐喜真氏が使用に調整

沖縄タイムス 2018年8月21日 05:00

知事選への出馬を断念したシンバホールディングス会長の安里繁信氏（48）の支援組織「新しい沖縄を創る会」は20日、那覇市のいとみね会館で、知事選に立候補する前宜野湾市長の佐喜真淳氏（54）へ、推薦状を交付した。佐喜真氏は「共通する政策をお互いで話し合い、共に沖縄のあるべき姿へ導いていけるような取り組みをしていきたい」と述べた。



県知事選に出馬する佐喜真淳氏（右）の推薦を決め、握手する安里氏＝20日、那覇市のいとみね会館

安里氏は19日に出馬を断念しており、今後は無党派層の取り込みなどで佐喜真氏に協力する意向。また、安里氏らが選挙事務所にする予定だった同会館も佐喜真氏の事務所として使用できるよう調整する。

推薦状の交付前に、安里氏は自民党副幹事長の武田良太 衆院議員や県連会長の国場幸之助 衆院議員と同会館で面談。武田副幹事長は「分裂選挙と言われることは避けたい。同じ価値観の人たちが連携して選挙協力態勢を組むことを追求したい」と、引き続き選挙戦での協力を求めた。

枝野氏、沖縄県知事選「政党の枠組みにはいけない」

朝日新聞デジタル 2018年8月20日 18時02分



枝野幸男・立憲民主党代表＝201

8年8月19日、堺市のホテル、及川綾子撮影

枝野幸男・立憲民主党代表（発言録）

翁長雄志（おながたけし）知事が当選した時のスローガンの一つは、「イデオロギーよりもアイデンティティー」。まさに、オール沖縄なんです。東京の政党の枠組みみたいな形にはいけない。沖縄の皆さんが主導的、主体的に候補者を決め、選挙を担う。中央の政党は、それをいかにサポートできるのかという話だと思っている。（沖縄県知事選について問われて）

まずは従来、翁長知事を支えてきたオール沖縄の枠組みで、翁長さんの遺志を継いでしっかりと仕事をしてくれる人が誰なのか、決めて下さい。それをまず見守りたい。そうした方をオール沖縄で支えて民意に沿った県政運営をしていただく、そういう構造ができれば、我々も力を尽くしたい。（19日、堺市の講演で）

立民が沖縄県連立ち上げへ 月内にも、辻元氏が意向

日経新聞 2018/8/20 17:08

立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は20日、同党沖縄県連を今月中にも立ち上げたいとの意向を示した。訪問先的那覇市で記者団の取材に応じた。

辻元氏は沖縄県庁で「前回衆院選で、（沖縄県で）比例票を多くいただいた。以前から準備はしていたが、県知事選もあり、できるだけ早く立ち上げて政治活動できるようにしたい」と述べた。

〔共同〕

産経新聞 2018.8.20 22:30 更新

立民が月内にも沖縄県連立ち上げへ 辻元清美氏が意向



辻元清美氏（古厩正樹撮影）

立憲民主党の辻元清美国対委員長は20日、同党沖縄県

連を今月中にも立ち上げたいとの意向を示した。訪問先的那覇市で記者団の取材に応じた。辻元氏は沖縄県庁で「前回衆院選で、（沖縄県で）比例票を多くいただいた。以前から準備はしていたが、県知事選もあり、できるだけ早く立ち上げて政治活動できるようにしたい」と述べた。

辺野古反対派をけん制＝菅官房長官

菅義偉官房長官は20日、沖縄県の翁長雄志知事の死去に伴う知事選について、「地方のさまざまな問題、特に地域経済の発展、福祉とかが争点になるだろう」と述べた。翁長氏を支えてきた勢力が米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に反対する後継候補の選定を進めていることをけん制した形だ。訪問先の北海道弟子屈町で記者団の質問に答えた。（時事通信 2018/08/20-16:15）

公明、佐喜真氏推薦へ政策協定＝辺野古には触れず＝沖縄知事選

公明党沖縄県本部は20日、県知事選（9月13日告示、同30日投開票）に出馬する前宜野湾市長の佐喜真淳氏と政策協定を結んだ。米軍普天間飛行場（同市）の名護市辺野古移設の是非には触れず、経済振興や基地負担の軽減などを列挙した。これを受けて同党は21日、佐喜真氏への推薦を決定する。

公明党は、2014年の知事選で自主投票とし、県本部は移設反対の立場を堅持している。今回、政策協定を結んだ理由について、県本部の金城勉代表は「基地問題だけで全てを判断することは厳しい。総合的な意味で県政の課題を県民に提示し、判断を仰ぐ」と説明した。

政策協定では、（1）県の振興発展に尽くす（2）不平等な日米地位協定の改定を求める（3）普天間飛行場の運用停止など基地負担軽減を強力に推進する—ことで双方が合意した。（時事通信 2018/08/20-18:01）

承認撤回権限、謝花氏に委任＝沖縄県

沖縄県知事の職務代理者を務める富川盛武副知事は、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設に関する埋め立て承認を撤回する権限を謝花喜一郎副知事に委任した。謝花氏は20日、県庁で記者団に「撤回の時期は全体的な流れを見て判断する。土砂投入の動きがあれば、毅然（きぜん）とやる」と語った。

謝花氏への権限委任は16日付。謝花氏が基地問題を担当していることが理由で、死去した翁長雄志知事は生前、謝花氏に「もしもの場合は君にお願いしたい」と伝えていたという。（時事通信 2018/08/20-12:10）

辺野古埋め立て 承認撤回 沖縄副知事「覚悟決めている」

毎日新聞 2018年8月20日 11時33分（最終更新 8月20日 12時26分）



米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対する「沖縄県民大会」で、沖縄県の翁長雄志知事に代わってあいさつする謝花喜一郎副知事＝２０１８年８月１１日、野田武撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画で、沖縄県による辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回に備え、政府が県への損害賠償請求を検討していることについて、県の謝花（じゃはな）喜一郎副知事は２０日朝、県庁で記者団に「覚悟を決めている」と述べた。政府が沿岸部に土砂を投入する前に承認を撤回し、工事を止める考えを重ねて示した。

辺野古への移設工事を巡っては、政府が１７日にも一部海域に土砂を投入し、本格的な埋め立てを始めると県に通知していたが、台風の影響で海上作業が難しいことなどから投入を当面見送っている。一方、８日に亡くなった翁長雄志（おなが・たけし）知事は７月２７日に、仲井真弘多（なかいま・ひろかず）前知事による埋め立て承認を撤回する手続きに入ることを表明。県は撤回の時期を検討している。

政府は、県が承認を撤回した場合、工事の遅延損害金が１日約２０００万円発生すると見積もり、撤回処分の是非を巡る行政訴訟で勝訴した際には、県に損害賠償請求することを検討している。これに対し、謝花副知事は「しっかり覚悟を決めている」と述べた。

また、県は１７日付の公報で、知事の職務代理者を務める富川盛武副知事が、埋め立て承認を撤回する権限を謝花副知事に委任したことを告示した。謝花副知事はこの日、記者団に「もしもの場合には君に（撤回決定を）お願いしたい」と翁長知事が生前述べていたことを明かした。【山下俊輔、遠藤孝康】

辺野古移設 政府が遅延損害金請求検討 １日２０００万円

毎日新聞 2018年8月20日 06時30分(最終更新 8月20日 07時42分)

埋め立て承認を撤回で見積もりをまとめる

政府は、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設計画で、県が名護市辺野古の埋め立て承認を撤回した場合、工事の遅延損害金が１日約２０００万円発生するとの見積

もりをまとめた。撤回処分の是非を巡る行政訴訟で政府が勝訴した場合に、県に損害賠償請求することを検討している。



埋め立て予定区域の護岸工事が進む辺野古の沿岸部＝沖縄県名護市で２０１８年４月１９日、本社機「希望」から徳野仁子撮影

埋め立て工事は辺野古沿岸部の一部区画で１７日に工期入りしたが、防衛省沖縄防衛局は台風の影響を考慮し、土砂投入を先送りした。一方、７月２７日に撤回方針を公表した県は撤回に踏み切らなかった。

県が承認を撤回すれば工事は中断され、工期が延びるため、施工業者の件数費や機材費などが膨らむ。県が実際に撤回し、政府が裁判所に撤回の執行停止を申し立てると、司法判断が出るまでに少なくとも数週間かかる。撤回が違法と認定された場合、賠償請求額は数億円に上る可能性がある。県は土砂投入前に撤回する姿勢を崩していないが、防衛省幹部は「県が慎重なのは損害賠償のリスクがあるからだ」とみている。

ただ、知事だった翁長雄志氏の死去に伴い県知事選が９月３０日投開票に前倒しされたため、政府は土砂投入を１０月まで自重することも視野に入れている。県が承認を撤回しない限り、工期が延びても県の責任は生じない。政府と県は互いの出方をうかがっている状況だ。最高裁は２０１６年１２月、県による埋め立て承認取り消し処分を違法と判断した。このとき政府は県に対する損害賠償請求をしなかった。【秋山信一】

産経新聞 2018.8.20 18:21 更新

【普天間移設】辺野古埋め立て承認撤回、事前手続き終了

沖縄県宜野湾（ぎのわん）市の米軍普天間飛行場を名護市辺野古に移設する計画めぐり、県行政管理課長は２０日、埋め立て承認の撤回に向けた防衛省からの「聴聞」の結果をまとめた調書を謝花（じゃはな）喜一郎副知事に提出した。これで県が撤回するための事前手続きが終了した。８日に死去した翁長雄志（おなが・たけし）知事の職務代理者を務める富川盛武副知事は謝花氏に撤回に関する権限を委任しており、謝花氏が撤回に踏み切るかどうか最終判断する。

共産・志位氏が復帰



記者会見する共産党の志位和夫委員長＝20日午後、国会内

共産党の志位和夫委員長は20日、右腕がしびれる「頸椎（けいつい）症性脊髄症」の療養を終え、約1カ月ぶりに党務に復帰した。同日、国会内で記者会見し「手術は成功し、術後の経過も大変順調。100%元気だ」と強調した。（時事通信 2018/08/20-16:48）

共産党の志位委員長、党務に復帰 安倍政権打倒を強調 共同通信 2018/8/20 17:27



党務に復帰し記者会見する共産党の志位委員長＝20日午後、国会

頸椎症性脊髄症のため療養していた共産党の志位和夫委員長が20日、党務に復帰した。記者会見に臨み、安倍晋三首相が秋の臨時国会で党の憲法改正案提出を目指す方針を示したことに関し「危険な暴走を許さないよう戦いを起こしていく。安倍政権を倒していく立場で臨む」と強調した。

志位氏は先月25日に東京都内の病院で手術を受け、31日に退院した。その後、自宅で療養を行っていた。「体調は100パーセント元気だ。手術による負担も少なかった」と説明。5月に骨折した右足のくるぶしもほぼ完治したという。

共産の志位氏、首の手術終え復帰「成功し100%元気」 朝日新聞デジタル 2018年8月20日 17時56分

首の手術のため、入院・療養していた共産党の志位和夫委員長が20日、党務に復帰した。記者会見では「手術も成功し、術後の経過も大変順調だ。100%元気」と述べた。



記

者会見で質問に答える共産党の志位和夫委員長＝2018年8月20日午後、国会内、岩下毅撮影

志位氏は2月から時々、右手先や右腕にしびれがあり、「頸椎（けいつい）症性脊髄（せきずい）症」との診断を受けた。先月24日に都内の病院に入院して手術を受けた後、療養していた。

沖縄県知事選については「オール沖縄の一翼を担って、戦いに必ず勝利するために、あらゆる力を注いで頑張り抜く」と決意を語った。

7月に頸椎手術、共産・志位委員長が党務に復帰 読売新聞 2018年8月20日 16時52分

けいつい

7月に頸椎の手術を受けた共産党の志位委員長が20日、党務に復帰した。志位氏はこの日、国会内で記者会見し、「術後の経過は順調。すっかり元気だ」と強調した。

沖縄県知事選については、「市民と野党の共闘の一翼を担い、頑張り抜く」と述べた。

「100%元気だ」共産志位委員長 手術後の療養終え党務に復帰

NHK 2018年8月20日 17時55分



先月、けい椎の脊髄が圧迫される病気の手術を受けて、自宅で療養していた共産党の志位委員長は20日から党務に復帰し、「大変順調で100%元気だ」と述べました。共産党の志位委員長は先月、けい椎の脊髄が圧迫される「けい椎症性脊髄症」の手術を受けるため、都内の病院に入院し、その後、千葉県にある自宅で療養していました。志位氏は20日、党の常任幹部会に出席して、党務に復帰したあと記者会見し、「手術後の経過も大変順調で100%元気だ」と述べました。一方、志位氏は、複数の中央省庁が雇用する障害者の数を水増ししていた疑いのあることについて「閉会中審査を直ちに行い、事実関係と責任の究明が必要だ」と述べ、速やかに国会で閉会中審査を行うべきだという考えを示しました。

野党第1党の占有率は1割台、過半数目指さず候補擁立

2018/8/21 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

先の通常国会で事実上の会期末だった7月20日。野党6党派は党首会談を開いた。国民民主党の玉木雄一郎共同代表が「安倍政権に代わる政権構想を野党も示すのが責任だ」と唱えたが、立憲民主党の枝野幸男代表は答えなかった。枝野氏はこの後の衆院本会議で2時間43分に渡って演説したものの政権構想は示さず、政権批判に終始した。



2017年10月、衆院選立候補者の街頭演説を聞く有権者ら（東京都新宿区）

政権担当能力を示すのか、政権批判で訴えるのかは野党の悩みのタネだ。ところがいま衆院では与党が300議席を超え、野党第1党の立民は55議席しかない。野党第2党の国民とも足並みがそろわず与党ペースが続く。自民党の閣僚経験者は「野党が政権を奪うとは誰も思わず緊張感がない」と話す。野党が政権担当能力を示しても議席を増やす見通しは立たない。



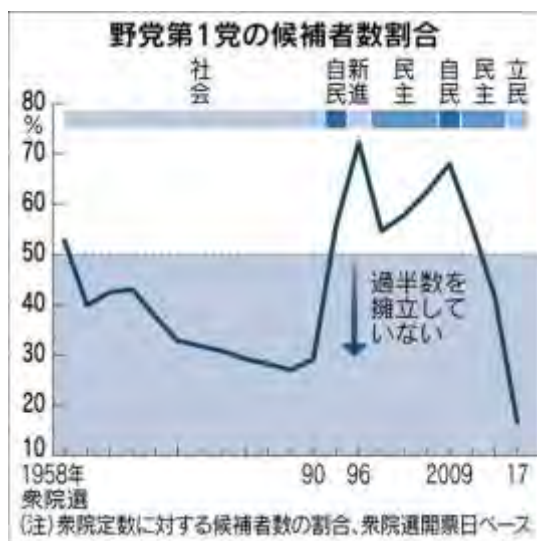
野党第1党は衆院でどの程度の重みを持つのか。衆院選の結果が出た開票日段階で、衆院定数（現在は465）に対する野党第1党の議席占有率を算出してみた。自民党の総裁が安倍晋三氏になって以降の2012、14、17年はいずれも1割台しかなかった。

16年に民進党を旗揚げする際、合流した松野頼久氏らは「衆院で100人を超えて初めて単独で政権交代を狙える」

と繰り返した。05年の民主党、09年の自民党は衆院選で惨敗したが100議席を超え、次の衆院選で政権を獲得した。

「100議席超」は1つの目安だが、それでも定数の2割ちょっとでしかない。

次に政権獲得の本気度を見てみる。野党第1党が衆院定数に対してどの程度の候補者を擁立したか調べると、14年の民主党や17年の立民はいずれも半分に達していなかった。選挙を戦う前から事実上、過半数を諦めていたことになる。



17年は公示前勢力では野党第1党（57議席）だった希望の党が過半数を擁立したが、結果的には立民にも競り負けて野党第2党に転落した。いま立民を率いる枝野氏は「政権交代」や「政権構想」などをあまり口にすることはない。

96年衆院選から導入した現行の小選挙区比例代表並立制は、政権交代可能な二大政党制を想定したものだった。小選挙区は定数1を与野党の候補者が争うため、2党の対決になりやすい。96～12年の衆院選は、与野党の第1党がともに定数の過半数を擁立し「政権選択選挙」になっていた。

14、17年の直近2回の衆院選は、定数3～5を中心とした中選挙区制の構図に近い。60～90年の11回の衆院選では、野党第1党の社会党が定数の過半数を擁立しなかった。当時は与党・自民党と野党・社会党が固定化する「55年体制」だ。社会党が政権獲得を目指す姿勢を見せず、政治に緊張感は乏しかった。

1人しか当選しない小選挙区では、野党は候補を一本化して戦った方がいいはずだ。ところが野党の数を見ると実態はそうっていない。

衆院選公示日の野党の数を調べると96～09年の5回は4～6だ。98年には新党友愛や太陽党、03年には自由党がそれぞれ民主党に合流した。ところが12年は日本維新の会やみんなの党など「第三極」と呼ばれる政党が躍進して野党は10に膨らむ。14、17年は7だった。

野党が割れる裏には、小選挙区に比例代表を並立させる

制度の影響がある。比例代表は小選挙区では勝利が難しい小政党の候補でも当選できる仕組みのため、比例票頼みの小政党が残りやすい。

成蹊大の高安健将教授（比較政治学）は 12 年以降の衆院選について「比例代表が重みを持っている。野党に不利な状況の時は、党が分かれたほうが再選の見通しが立つ選挙制度になっている」とも指摘する。

現行制度では小選挙区で敗れても、当選者の得票数の何%を獲得したかの「惜敗率」が高ければ復活当選する。小選挙区で強い自民党現職と戦う野党候補にとっては、同じ党の候補者の惜敗率が重要だ。党内のライバルが少ない中小政党はこうした面でも魅力になる。

◇

いまは「安倍 1 強」といわれるが、裏返してみれば野党の「多弱」ぶりが際立つ。野党の現状をデータで読み解く。

障害者雇用数の水増し 7 県に拡大 国の指針、順守されず 共同通信 2018/8/20 21:52



不適切な障害者雇用算定をしていた問題で謝罪する山形県幹部＝20 日午後、山形県庁

障害者雇用数の水増し問題で、山形県は 20 日、障害者手帳を持たず、指定医らの診断書の確認もしていない職員を含めて障害者雇用率を算定していたと発表した。愛媛県も同日、算定方法に誤りがあったと公表。このほか 5 県が共同通信の取材に対し、手帳や診断書を確認せず雇用率に算入したケースがあったと認め、水増しは計 7 県に拡大した。中央省庁での水増し問題は、地方自治体に波及。障害者雇用に関する国のガイドラインが順守されていない実態も浮き彫りになった。

5 県は秋田、千葉、島根、高知、長崎。

山形県によると、手帳や診断書の確認をしていなかった職員は 2018 年に 69 人。

野党、21 日に合同ヒアリング 障害者雇用水増しで 共同通信 2018/8/20 20:29

立憲民主や国民民主、共産など野党は 20 日、中央省庁が雇用する障害者数を長年にわたり水増ししていた問題を巡り、府省を対象にした合同ヒアリングを 21 日に国会内で開催すると発表した。野党側は国会での閉会中審査開催を要求しており、省庁幹部から水増しの有無を直接聞き取ることで、政権への追及を強めたい考えだ。

出席を求めているのは、内閣府や厚生労働省、農林水産省など 12 府省。障害者雇用の実態について文書や口頭で説明を求める。厚労省は今回の問題を受け、6 月下旬から障害者雇用の状況について全省庁を調査している。

産経新聞 2018.8.20 22:27 更新

障害者雇用水増しで野党が 21 日に合同ヒアリング 政権追及を強める構え

立憲民主や国民民主、共産など野党は 20 日、中央省庁が雇用する障害者数を長年にわたり水増ししていた問題をめぐり、府省を対象にした合同ヒアリングを 21 日に国会内で開催すると発表した。野党側は国会での閉会中審査開催を要求しており、省庁幹部から水増しの有無を直接聞き取ることで、政権への追及を強めたい考えだ。

出席を求めているのは、内閣府や厚生労働省、農林水産省など 12 府省。障害者雇用の実態について文書や口頭で説明を求める。厚労省は今回の問題を受け、6 月下旬から障害者雇用の状況について全省庁を調査している。

障害者雇用問題、閉会中審査を要求へ...枝野氏ら

読売新聞 2018 年 08 月 19 日 21 時 12 分

立憲民主党の枝野代表は 19 日、法律で定めた障害者の雇用割合が中央省庁で水増しされていた疑いがある問題について、「信じられない思いだ。国会の緊急かつ精力的な動きが求められている」と述べ、閉会中審査の開催など国会審議を求めていく考えを示した。堺市内で記者団に語った。

国民民主党の玉木共同代表も同日、京都市内で記者団に「予算委員会や厚生労働委員会の閉会中審査を求めていく」と語った。

障害者雇用 厚労省は「水増しなかった」 雇用率上昇へ

毎日新聞 2018 年 8 月 20 日 20 時 45 分(最終更新 8 月 20 日 21 時 17 分)

厚生労働省は 20 日、毎日新聞の取材に対し、「故意の水増しはなかった」と明らかにした。ただし、障害者雇用者数の算定にはミスがあり、実際に働いている職員数の方が多く、昨年 6 月 1 日時点の障害者雇用率（2.76%）は上がる見通しだ。

同省の再調査で、手帳の写しがなく雇用者数に含められないケースが見つかる一方、実際より少なく算定している例もあった。全体では公表の数字を上回りそうだという。

【酒井雅浩】

障害者雇用 法務、文科、防衛省と気象庁も水増しか

毎日新聞 2018 年 8 月 20 日 20 時 36 分(最終更新 8 月 21 日 00 時 22 分)

中央省庁が雇用する障害者の数を水増ししていたとされる問題で、新たに法務、文部科学、防衛の 3 省と気象庁で

も障害者手帳などを持たない職員を算入していた疑いがあることが、各省庁関係者への取材で明らかになった。この問題を巡っては、国土交通、農林水産、総務の3省で対象外の人を算入していた疑いが既に判明している。厚生労働省が省庁の調査を進めている。

障害者雇用制度に関する厚労省のガイドライン（2005年策定）は身体、知的、精神の障害者手帳を持つ人を対象としている。例外として、指定医の診断書などを持っている人も含めることができる。しかし、今回新たに判明した4省庁を含む7省庁は、ガイドラインに合致しない職員を算入していた疑いがある。

気象庁関係者によると、厚労省からの調査要請を受けて調べたところ、同手帳を持たないのに障害者として採用していたケースが複数確認された。障害者雇用促進法により、国の機関が障害者を雇用する割合（法定雇用率）は2.5%（今年3月までは2.3%）に設定されている。正しく計算すれば、法定雇用率を満たしていない可能性が高いという。同庁関係者は「気象庁側に制度の認識不足があった」と話した。

また、ある省の幹部は、職員採用時に手帳などで確認していなかったと認めた上で、手帳のない軽度の障害がある人を障害者として算入していたことを示唆。「（障害者の定義について）厚労省側の認識と我々の認識に行き違いがあった。どの省庁も同じような状況ではないか」と説明し、故意ではないとの見解を示した。【最上和喜、和田武士、後藤豪】

障害者雇用 総務相が水増し認める

毎日新聞 2018年8月20日 19時18分(最終更新 8月20日 19時18分)

野田聖子総務相は20日、中央省庁が雇用する障害者の数を42年にわたり水増ししていた問題について「総務省も、そういう事態があった」と述べ、水増しの事実を認めた。水増しを始めた時期や人数については「精査中」と説明した。東京都内で記者団の質問に答えた。

国の障害者雇用制度は障害者手帳を持つ人と、指定した医師の診断書がある人を対象としているが、中央省庁が十分に確認せず、ずさんな運用を続けていた疑いが指摘されている。（共同）

安倍首相、日本会議の会合出席＝静養中に一時帰京

安倍晋三首相は20日夜、東京都内のホテルで、保守系団体「日本会議」などが開いた「アジア地方議員フォーラム日本大会」に出席した。首相は15日から山梨県鳴沢村の別荘で静養中だったが、一時的に帰京した。

首相はあいさつで「アジア各国と日本の地方議員がしっかりとコミュニケーションし、防災、経済活性化などの諸課題に取り組んでほしい」と述べた。自民党総裁選や憲法

改正には触れなかった。

首相は同党本部も訪れ、党地方組織向けのビデオメッセージを収録し、再び別荘に戻った。（時事通信 2018/08/20-23:30）

自民総裁選 国会改革、論点に浮上か 石破氏が発信強める

毎日新聞 2018年8月20日 21時41分(最終更新 8月20日 23時09分)

9月の自民党総裁選で国会改革が論点に浮上しつつある。立候補を表明した石破茂元幹事長（61）は発信を強め、安倍晋三首相（63）との対立軸に据える狙い。党内や超党派の提言作りを担った小泉進次郎筆頭副幹事長を取り込みたい思惑もある。ただ、先の通常国会で不祥事を巡って防戦に追われた首相側は警戒しており、支持議員は「野党も含めた課題で、総裁選の争点にはならない」とけん制する。

石破氏は10日の記者会見で、国会改革について「自民の若手議員の提言を尊重したい」とあえて言及。小泉氏らの提言を重視する姿勢をアピールした。

小泉氏ら党の中堅・若手による「2020年以降の経済社会構想会議」は6月、不祥事を専門で扱う「特別調査会」を新設するなどの改革案を策定した。さらに小泉氏らは、公明、国民民主、日本維新の会などの超党派勉強会を主導。7月に発表した提言に党首討論の定例化などを盛り込んだ。立憲民主党も、虚偽答弁や公文書改ざんへの罰則強化などの独自案を公表済みだ。

予算委員会や党首討論などの審議活性化と効率化は、国会の長年の課題だ。2014年には自公両党と当時の民主党、日本維新の会などの7党が、党首討論の月1回開催、首相や閣僚の出席削減などで合意。だがその後、与野党対立の激化で事実上放置されてきた。

昨年から今年にかけては、「もりかけ」を巡る野党の反発で国会審議が止まったり、政権が形式的な答弁に終始して批判を浴びたりする事態も頻発。各党から改めて改革を求める動きが出ているのはこのためだ。

石破氏の発信には、国会対応が批判されがちな首相の政治姿勢を問うと共に、総裁選で人気者の小泉氏から支持を得たいという期待がのぞく。石破氏周辺も「国会改革のことをもっと言うべきだ」と後押しするが、小泉氏は総裁選への態度を明かしていない。

一方、首相側や自民党執行部は、首相・閣僚の国会出席削減などの「効率化」には一定の理解を示すが、もう一つの柱である国会の監視機能強化には応じる気配が乏しい。通常国会では、首相を擁護して予算委集中審議の開催を拒否する場面も目立った。首相支持派の議員は「小泉氏らの提言を否定はしないが、執行部は『横に置いておく』だろう」とみる。【村尾哲】

憲法改正「優先順位高くない」＝野田総務相

野田聖子総務相は20日のBS11の番組で、憲法改正に関し、「優先順位は高い方ではない」と述べた。この後、記者団に、世論調査で改憲の必要があると答える割合が低いことを挙げ、「国民と向き合う政権与党としては、そういう考えに突出しない方がいい」と指摘した。

自民党総裁選の構図については、「まだ（安倍晋三首相と石破茂元幹事長の）一騎打ちと決まったわけではない」と述べ、推薦人集めを続ける考えを示した。（時事通信 2018/08/20-22:02）

野田総務相、推薦人集めで苦戦 20人確保「至難の業」 朝日新聞デジタル 2018年8月21日 00時15分

野田聖子総務相は20日、自民党総裁選に立候補するために必要な推薦人20人の確保について「至難の業だ」と記者団に語り、難航している状況を明かした。ただ、引き続き推薦人集めに注力すると強調。安倍晋三首相が5派閥の支持を固め、石破茂元幹事長が立候補表明したことを念頭に「まだ一騎打ちと決まったわけではない」とした。

首相が、自衛隊明記などを盛り込んだ自民党憲法改正案の「次の国会」への提出をめざす考えを示したことについては、「いま、この国にとって必要なことが憲法改正かどうかという、世論調査でも（優先順位は）大変低い」と指摘。経済政策や外交に優先的に取り組むべきだと主張した。

野田総務相「憲法改正は急ぐ必要ない」

NHK2018年8月20日 20時46分



自民党総裁選挙への立候補に意欲を示す野田総務大臣は「経済や外交が大きく変化するなか、憲法改正の優先順位は高くない」として、憲法改正を急ぐ必要はないという考えを示しました。

憲法改正をめぐる、安倍総理大臣は次の国会に自民党の憲法改正案を提出できるよう党内議論を加速させたいという考えを示しています。

これについて、野田総務大臣は記者団に対し「今の優先順位が憲法改正なのか。経済や外交が大きな変化を見せているなかで、憲法改正は世論調査でも大変低い位置にあり、そういう考えに突出しない方がいい」と述べ、憲法改正を急ぐ必要はないという考えを示しました。

一方、野田大臣は立候補に必要な国会議員20人の推薦人の確保について「至難の業だが、総裁選挙が安倍総理大臣

と石破元幹事長との対決と決まったわけではない。今も、こつこつと、毎日確保に向けて取り組んでいる」と述べました。

総裁選9月20日投開票へ 18歳以上の党員に投票権 共同通信 2018/8/20 21:39



安倍晋三首相、自民党の石破茂元幹事長

自民党は21日、総裁選挙管理委員会や総務会を開き、総裁選日程を「9月7日告示—20日投開票」と正式に決定する。地方票となる党員・党友の投票条件をこれまでの「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げること確認する。連続3選を目指す安倍晋三首相（総裁）と、既に立候補を表明した石破茂元幹事長による一騎打ちとなる公算が大きく、2012年以来の選挙戦が本格化する。

首相は20日、山梨県の別荘からいったん東京都内に戻り、日本や台湾、フィリピンなどアジアの地方議員が参加した会議に出席した。来週中に出馬を表明する方向で調整している。石破氏は地方行脚を加速させる。

自民総裁選 来月7日告示 20日投開票を決定へ

NHK2018年8月21日 5時25分

自民党は、今度の総裁選挙を来月7日告示、20日投開票の日程で行うことを21日、正式に決定します。

安倍総理大臣の総裁としての任期が、来月末で満了することに伴う今度の総裁選挙に向けて、自民党は21日、選挙管理委員会の2回目の会合を開きます。

そして、総裁選挙を来月7日告示、20日投開票の日程で行うことを正式に決定します。また、公職選挙法の改正で、選挙権が得られる年齢が18歳になったことに合わせて、党員投票ができる年齢を、現在の20歳から18歳に引き下げることにも決める予定です。

総裁選挙をめぐるのは、石破元幹事長がすでに立候補を表明し、安倍総理大臣も3選に強い意欲を示していて、6年ぶりの選挙戦となる見通しです。

石破氏は、選挙期間中、政策テーマごとに討論を行うよう求めている。選挙管理委員会では、今後、安倍総理大臣の外交日程なども考慮しながら、公開討論会や街頭演説会などの日程調整を進める方針です。

産経新聞 2018.8.21 01:00 更新

【政治デスクノート】吉田茂も自民党総裁候補だった？
「戦わずして勝つ」は6人も…総裁選こぼれ話



平成24年9月、自民党

総裁選に立候補した安倍晋三首相（右）ら＝東京・永田町の党本部（古厩正樹撮影）

9月の自民党総裁選は、連続3選を目指す安倍晋三首相（63）と石破茂元幹事長（61）の一騎打ちの構図がほぼ固まった。昭和30年に結党した自民党は平成24年まで計26回、複数の候補者による総裁選を行ってきた。激しい派閥抗争やまさかの逆転といった数々のドラマを生んできたが、本筋とは少し離れた「こぼれ話」に焦点をあてつつ過去の戦いを振り返る。

2番目に長い「空白」

前回の27年総裁選は安倍首相の無投票再選だったため、複数の候補者による選挙戦は24年9月以来、ちょうど6年ぶりとなる。総裁選が行われなかった期間としては2番目に長い。

最長の空白は、昭和47年7月から53年11月の6年4カ月間。47年総裁選を制した田中角栄氏は金脈問題で退陣し、49年にいわゆる「椎名裁定」で三木武夫氏が後継の総裁に指名された。51年には「三木おろし」が起こり、話し合いで福田赳夫氏が総裁に選出された。その福田氏は53年11月、田中氏の後ろ盾を得た大平正芳氏らと争って敗れた。派閥抗争が激しかった時代と重なるが、総裁選が行われなかったのは意外な気もする。

唯一の女性候補は小池氏

昭和47年の総裁選よりも前は、現在のように総裁を目指す議員が立候補を届け出る「立候補制」ではなく、議員が「首相候補」を自由に記名していた。1回目の投票で過半数に達した人がいなかった場合のみ、上位2人に対する決選投票を実施していた。従って、総裁選で図らずも票を得た「候補」もいた。

例えば自民党結党前に通算2616日間、首相を務めた吉田茂氏は34年総裁選で1票、37年総裁選で2票獲得している。復活を待望する議員がいたということだろうか。

野田聖子総務相（57）の祖父、野田卯一氏も41年総裁選で9票を獲得した。もともと、卯一氏は立候補を宣言した上での9票だったので惨敗だった。聖子氏は今回の総裁選出馬に意欲を示すが、推薦人20人の確保が難航している。

総裁選に立候補した女性は、後にも先にも平成20年の小池百合子現東京都知事（66）しかいない。野田氏が「2人目」になるためのハードルはかなり高い。首相就任後に総裁選？

自民党結党当初は、順番があべこべな総裁選もあった。結党時の首相は鳩山一郎氏だった。自由党と日本民主党の「保守合同」で発足した自民党は鳩山氏と緒方竹虎、三木武吉、大野伴睦各氏の4人による「代行委員制」でスタートした。

最初の総裁選は昭和31年4月で、首相だった鳩山氏に対する事実上の信任投票だった。党草創期の話なので「首相が総裁選に初当選」となった。

初めて本格的な選挙戦となった31年12月の総裁選に勝利したのは石橋湛山氏だった。ところが石橋氏は32年2月25日、病気により在任わずか65日間で退陣した。後を継いだのが、31年12月の総裁選で7票差で石橋氏に惜敗した岸信介氏で、首相臨時代理を経て32年2月25日に首相に就任した。

岸氏はこの時点で自民党総裁ではなく、信任投票の形になった同年3月21日の総裁選で勝利するまでの約1カ月間、「自民党総裁ではない首相」という異例の事態となった。「最多敗戦」は麻生氏

今回の総裁選は6年ぶりだが、過去には4年連続で総裁選を実施したこともあった。小泉純一郎氏（76）の後を受けて安倍首相が初当選した平成18年と、19、20、21年だ。この間、安倍、福田康夫（82）、麻生太郎（77）各氏がそれぞれほぼ1年で退陣した。毎年総裁が代わり、自民党の混乱と低迷を象徴している。

麻生氏は立候補制を採用した昭和47年以降の総裁選で最も多く敗れた人物でもある。平成13年を皮切りに18、19年の総裁選も敗れ、前人未到の3年連続4回目の挑戦となった20年、ようやく総裁の座を射止めた。

小泉氏は3回目となった13年4月の総裁選で勝利した。前任の森喜朗氏（81）の任期満了に伴う同年8月の総裁選で無投票再選し、15年総裁選も当選。無投票を含め計5回立候補した。

安倍首相は無投票を含め今回が4回目となる。これまでの3戦は全勝だ。複数の候補者による総裁選での最多勝は佐藤栄作氏の3勝で、安倍首相が今回勝てば並ぶことになる。

孫子の兵法を実践

自民党の歴史の中で、総裁選を一度も戦ったことがないにもかかわらず首相に上り詰めたのは6人いる。

昭和49年に首相に就任した三木武夫氏、51年就任の福田赳夫氏は裁定や話し合いで選ばれた。55年7月の大平氏急逝を受けて登場した鈴木善幸氏もそうだ。大平氏の残り任期を全うした上で同年11月の総裁選で無投票再選した。首相在任964日間は現憲法下で歴代10位の長さだった。

62年に首相に就任した竹下登氏も総裁選を戦っていない。安倍首相の父・晋太郎氏、宮沢喜一氏とともに「ニューリーダー」と呼ばれた竹下氏は、前任の中曽根康弘氏（1

00)の指名で総裁に就いた。首相在任576日間で消費税導入などを実現した。

残り2人は平成元年の竹下氏退陣を受けた宇野宗佑氏と、12年の小渕恵三氏の病気による退陣で登板した森氏だ。参院選に惨敗した宇野氏の首相在任期間は69日間、森氏は387日間だった。孫子の兵法「戦わずして勝つ」は理想だが、その結果はさまざまだ。(政治部次長 酒井充)

産経新聞 2018.8.20 21:54 更新

【国民民主党代表選】22日告示 玉木雄一郎氏 v s 津村啓介氏の一騎打ちへ 野党共闘などが争点



玉木雄一郎氏

今年5月に発足した国民民主党の初の代表選が22日に告示される。玉木雄一郎共同代表(49)と津村啓介元内閣府政務官(46)の一騎打ちになる見通しだ。野党共闘のあり方や党勢低迷の打開策が主な争点となる。9月4日の臨時党大会で投票される。

玉木氏は、大塚耕平共同代表ら現執行部を中心に支持を広げており、優位に立ちそうな情勢だ。津村氏は階(しな)猛政調会長代行、牧義夫元厚生労働副大臣らの支援を受け、野党共闘重視路線への党運営転換を訴える。

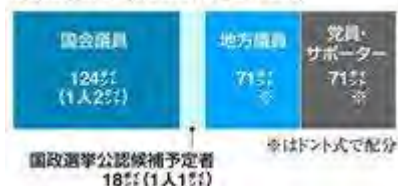
両氏以外の候補擁立を模索する動きもあるが、立候補に必要な国会議員推薦人10人の確保は難しそうだ。

代表選は、総数284の「ポイント」の獲得数で勝敗が決まる。国会議員には1人2ポイント、国政選挙公認候補予定者には1人1ポイントを配分し、地方議員と党員・サポーターに関しては候補の得票に応じてドント方式でポイントを振り分ける。

産経新聞 2018.8.20 22:02 更新

【国民民主党代表選】非自民唯一の派閥「自誓会」の落日

国民民主党代表選のポイント配分



平成26年に旧民主党に誕生した非自民唯一の派閥「自誓(じせい)会」が危機に瀕している。国民民主党内のグループとして存続しているものの、旧民進党分裂などの影響で所属議員数は3分の1にまで目減りし、22日に告示

される党代表選でも一向に存在感が際立たない。

「さまざまな議論をともにしてきた仲間を近くに持っている。玉木雄一郎共同代表とは『下積み』の違いが大きいのかなと思う」

自誓会に所属する津村啓介元内閣府政務官は、代表選出馬を表明した先週の記者会見で、会での活動経験に自負心をにじませた。

細野豪志元環境相が設立した自誓会は、自民党派閥の手法にならない所属議員への資金援助も行うなど、旧民主党の「グループ」とは一線を画した存在だった。

細野氏は当時の月刊誌への寄稿で、自民党での派閥の役割を「人間関係をつなぐ紐帯(ちゅうたい)」と表現し、「サロンのようなグループ」を中心とする民主党の政党文化の転換を目指すことを訴えている。

自誓会は政策面でも党内で存在感を発揮した。細野氏が昨年4月に発表した憲法改正私案は、津村氏ら所属議員もとりまとめに携わり、実質的な「自誓会改憲案」に仕上がった。

凋落(ちょうらく)のきっかけは昨年8月の細野氏の離党だった。創設者を失った自誓会は、政治団体としては解散し「グループ」として存続する道を選んだ。だが、その後の旧民進党分裂の余波もあり、細野氏離党の時点で14人だった議員数は今は4人にまで目減りしている。

今回の国民民主党代表選では、自誓会会長の階猛政調会長代行が津村氏を選対事務局長として支援している。ただ、グループを挙げて応援する雰囲気は乏しい。実際、自誓会結成当初から所属してきた柚木道義元財務政務官は津村氏擁立に反発して会を離れた。

そもそも、出馬に必要な国会議員推薦人(10人)の半数弱にまで議員数が減っては、代表選で存在感を示すことは難しい。自誓会所属議員が代表選に挑むのは細野氏が出馬した27年1月の旧民主党代表選以来となるが、当時のような熱気はみじんも感じられない。(松本学)

正恩氏、1年以内に非核化の意向＝4月の南北首脳会談－米補佐官



韓国の文在寅大統領(左から2人目)と会談する北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長(右から2人目)＝4月27日、板門店(朝鮮中央通信配信)(AFP時事)

【ワシントン時事】ボルトン米大統領補佐官(国家安全保障担当)は19日、ABCテレビのインタビューで、北

朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が4月に板門店で韓国の文在寅大統領と会談した際、1年以内の非核化に応じる意向を示していたと主張した。

近く実現するとみられるポンペオ国務長官の再訪朝を前に、正恩氏が短期間で非核化に同意していたことを強調し、早期に具体策を講じるよう圧力をかける狙いがあるとみられる。

ボルトン氏によると、文氏は正恩氏に対し、非核化を早く行えば、日本や韓国からの援助や投資を早期に受けられるようになることを表明。非核化を1年以内に実現しようと呼び掛けると、正恩氏は「イエスと述べた」という。ただ、6月にシンガポールで開かれた米朝首脳会談の共同声明では、非核化の期限は盛り込まれなかった。(時事通信 2018/08/20-08:55)

金氏決断なら1年以内に非核化 米、長官派遣で真意見極めへ

共同通信 2018/8/20 17:00

【ワシントン共同】トランプ米政権は19日までに、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が「戦略的決断」を下して核放棄と経済発展の道を選べば、1年以内で非核化が実現するとの見通しを示した。ただ6月の米朝首脳会談以降、北朝鮮は核兵器の申告など具体的行動を取っておらず、トランプ政権は近くポンペオ国務長官を派遣し、金氏の真意を見極める考えだ。

ボルトン大統領補佐官によると、韓国の文在寅大統領は4月27日の南北首脳会談で、北朝鮮が迅速に非核化すれば、韓国や日本からの支援が始まり利益が得られると説得。1年以内に実現しようと持ち掛けると、金氏は同意したという。

1年以内の非核化「金正恩氏が応じる意向」 米高官証言 朝日新聞デジタルワシントン＝土佐茂生 2018年8月20日12時57分

米ホワイトハウスのボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）は19日のABCテレビのインタビューで、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が4月の韓国との南北首脳会談で、朝鮮半島の非核化を1年以内に実現する考えを示していたことを明らかにした。トランプ大統領が金氏と会談して2カ月が経つが、具体的な非核化交渉は進んでいないため、北朝鮮を牽制（けんせい）した形だ。

ボルトン氏は、韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領側による米国への説明をもとに、取材に答えた。それによると、南北首脳会談で文氏が、北朝鮮が迅速に非核化を実現すれば日本や韓国、外国からの援助や投資が早く得られるようになることを指摘し、1年以内に非核化を実現しようと呼びかけたところ、金氏が賛同したという。

その上でボルトン氏は「（非核化が）1年以内という期間については、北朝鮮と韓国がすでに合意していることなのだ」と強調。「だから、トランプ大統領は、金正恩氏に対話のドアを開いた。それがシンガポールでの米朝会談だった」と話した。

ボルトン氏はさらに、ポンペオ国務長官が近く訪朝する見通しを明かし、金氏との会談を「期待している」と語った。ただ、ポンペオ氏は7月にも訪朝して金氏との会談を待ったが、会えずに帰国した。(ワシントン＝土佐茂生)

北朝鮮、1年以内の非核化に同意 米補佐官が明かす 日経新聞 2018/8/20 8:41



北朝鮮の金正恩委員長＝コリアメディア提供・共同

【ワシントン＝永沢毅】ボルトン米大統領補佐官（国家安全保障担当）は19日放送の米ABCテレビ番組で、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長が4月の南北首脳会談で1年以内の非核化に同意していたことを明らかにした。韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領から米側に伝えられたという。

文大統領は4月27日の会談で金委員長に対し、迅速に非核化に取り組みれば日本や韓国から支援を受けられるなどの利点を説明。そのうえで文大統領が1年以内の非核化実現を呼びかけると、金委員長も「はい」と同意したという。

ボルトン氏は、非核化の交渉を担うポンペオ米国務長官が近く訪朝するとの見通しを表明した。実現すれば4回目となる。

米補佐官 “南北会談で北朝鮮が1年以内の非核化示す” NHK8月20日13時55分



アメリカのボルトン大統領補佐官は、ことし4月に行われた韓国と北朝鮮の首脳会談の際に、北朝鮮が1年以内に非核化を実現する考えを示していたことを明らかにしました。米朝の非核化をめぐる協議が難航するなか、北朝鮮に対応を迫る狙いがあるとみられます。

ホワイトハウスで安全保障政策を担当するボルトン大統領補佐官は、19日、アメリカのABCテレビのインタビューでことし4月の南北首脳会談の内容を明らかにしました。

韓国のムン・ジェイン（文在寅）大統領がアメリカに報告したやり取りによりますと、ムン大統領はキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長に対し、「北朝鮮が迅速に非核化すれば、日本や韓国などから援助や投資を受けられるようになる」と説明したということです。

さらにムン大統領が「非核化を1年以内に実現しよう」と呼びかけたところ、キム委員長も「はい」と応じ、北朝鮮が1年以内に非核化を実現する考えを示したということです。

ことし6月の米朝首脳会談では、北朝鮮の非核化の具体的な期限が共同声明に盛り込まれず、その後の協議も難航しています。

アメリカとしては、キム委員長が短期間で非核化に応じる考えを示していたことを明らかにすることで、北朝鮮に対応を迫る狙いがあるとみられます。

また、ボルトン補佐官はポンペイオ国務長官が近く改めて訪朝する見通しを明らかにし、非核化に向けたキム委員長との会談に意欲を示しました。

韓国大統領府 確認避ける

ボルトン大統領補佐官が話した内容について、韓国大統領府のキム・ウィギョム（金宜謙）報道官は20日、記者団に対し、「私が知っていたとしても、首脳間のやり取りに言及するのは適切ではない」と述べ、キム・ジョンウン朝鮮労働党委員長が1年以内に非核化を実現する考えを示したのが事実かどうかの確認を避けました。

韓国政府としては、ムン・ジェイン大統領がアメリカ側に伝えた、キム委員長との非公開のやり取りをボルトン補佐官が明らかにしたことに当惑しているものとみられます。非核化をめぐる米朝の交渉が難航する中、ムン大統領は来月、ピョンヤンを訪問して再びキム委員長と会談する予定で、南北間の対話ムードを維持しながら、米朝間の「仲介役」として非核化交渉を後押ししたい考えです。

ただトランプ政権は、韓国が南北関係の改善を急ぐあまり、北朝鮮への制裁圧力に緩みが出ないようぎを刺していて、一方の北朝鮮は、朝鮮戦争の終戦宣言や制裁緩和に向けて韓国を取り込みたいものとみられ、ムン政権は米朝の間で板挟み状態にもなっています。

ボルトン補佐官「ポンペオまもなく4回目の平壤訪問」

ハンギョレ新聞登録:2018-08-20 22:20 修正:2018-08-21 06:16

放送インタビューで「金正恩委員長との面会に期待」 ポンペオ長官、来週北朝鮮を訪問する公算 核申告-終戦宣言で一定水準の妥協に注目 ボルトン、「文在寅大統領と金正恩委員長が“1年以内の非核化”に同意」再び主張

ジョン・ボルトン米ホワイトハウス国家安保補佐官が「マイク・ポンペオ国務長官がまもなく4回目の平壤(ピョンヤン)訪問をするだろう」と明らかにした。ポンペオ長官は来

週北朝鮮を訪問するという。ドナルド・トランプ行政府で対北朝鮮強硬派に選ばれるボルトン補佐官が、ポンペオ長官の訪朝が差し迫ったことを公開的に確認したことにより、朝米が非核化と相応措置に対する接点を見つけられるかが注目される。



ジョン・ボルトン米ホワイトハウス国家安保補佐官＝資料写真//ハンギョレ新聞社

ボルトン補佐官は19日(現地時間)、ABC放送の「This Week」でのインタビューで、北朝鮮の非核化に対する質問に「ポンペオ長官がまもなく平壤に4回目の訪問をすると思う」と話した。彼は「(ポンペオ長官の訪朝)時点は、国務省が適切な時に発表するだろう」と付け加えた。また「ポンペオ長官が金正恩(キム・ジョンウン)北朝鮮国務委員長と直接対話するか」という質問には「それが私たちが期待するところ」と答えた。

これに先立ってポンペオ長官も16日、ホワイトハウスで開かれた閣僚会議でトランプ大統領が北朝鮮との対話状況を説明してくれと言うと、「ずっと進展を続けており、遠からず大きな前進を作り出すことを希望している」と話した。

ポンペオ長官は来週、4回目の平壤訪問をする伝えられた。「ポンペオ長官を平壤に送る」というトランプ大統領の提案を、北朝鮮が受け入れて実現する訪朝であるだけに、北朝鮮と米国が核申告と朝鮮戦争終戦宣言を一定水準で交換する妥協がなされる可能性が提起されている。反対に、先月の3回目の訪朝のように、4回目の訪朝でも成果が出てこない場合、朝米の対話の動力が失われ、膠着状態が長期化することも考えられる。

ボルトン補佐官は5日のフォックスニュースとのインタビューに続き、この日も金正恩委員長が「1年以内の非核化」を約束したと主張して、北朝鮮に対し迅速な非核化を強く圧迫した。彼は「北朝鮮が真正性を見せることが重要だ」として「北朝鮮の非核化プロセスを押し進めることが依然として我々の最高優先順位」だと強調した。それと共に「4月27日の板門店(パンムンジョム)南北首脳会談で文大統領は『北朝鮮が速やかに非核化するほど、韓国や日本の対外援助および多くの国家の投資が早く始まる恩恵が来るだろう』と強調したと我々に伝えた。文大統領が『これを1年以内にしよう』と言い、金委員長が『分かった』(イエス)と答えた」と付け加えた。ボルトン補佐官は「従って、北朝鮮が非核化をするという戦略的決定を下す時点から1年という期間は、韓国と北朝鮮がすでに同意したこと」だと話を結んだ。

ワシントン/ファン・ジュンボム特派員（お問い合わせ
japan@hani.co.kr）

河野外相、北朝鮮を批判 「終戦宣言より非核化を」

日経新聞 2018/8/20 21:10

河野太郎外相は 20 日、朝鮮戦争の終戦宣言が非核化を進める前提条件になると主張する北朝鮮の姿勢を批判した。「終戦宣言などと言っているが、本来、いかに非核化やミサイルを放棄するかが国際社会で一番大事な問題だ」と指摘した。東京都内の飯倉公館で開いた日韓有識者の歓迎レセプションで述べた。

日韓の有識者は、22 日まで東京で両国の課題を話し合う「日韓フォーラム」に出席する。河野氏は「南北、米朝首脳会談で弾みがついた非核化に向け、国際社会がどう後押しすればいいか積極的に議論してほしい」と要請した。

〔共同〕

東京五輪、南北合同チームの拡大協議 北朝鮮は慎重姿勢

朝日新聞デジタルジャカルタ＝武田肇 2018 年 8 月 20 日
21 時 26 分



ジャカルタ・アジア大会に

出場した女子バスケットボールの南北合同チーム「コリア」の試合を一緒に観戦する北朝鮮の金日国体育相（左）と韓国の李洛淵首相（中央）、韓国の都鍾煥・文化体育観光相（右）＝20 日、武田肇撮影

2020 年の東京五輪をめぐり、韓国と北朝鮮が合同チーム「コリア」を構成して参加する競技の拡大に向けて協議を始めたことが明らかになった。韓国側では全競技に拡大する案が浮上。一方、北朝鮮は国際社会の制裁が解けるめどが立たないことを理由に、やや慎重な姿勢をとっている。

インドネシア・ジャカルタで開催中のアジア大会に参加した韓国の大会関係者が明らかにした。同大会では、南北は 3 競技で合同チームを構成し参加。20 日には韓国の李洛淵（イナギョン）首相と北朝鮮の金日国（キムイルグク）体育相が女子バスケットボールの合同チームの試合を共に観戦した。

拡大案に口火を切ったのはジャカルタを訪問中の安敏錫（アンミンソク）・韓国国会文化体育観光委員長。19 日、現地での講演で「東京五輪では全競技で合同チームを構成してこそ、民族が一つになると世界にアピールできる」と全競技を対象に検討することを提案。「かつて朝鮮半島を

支配した）日本で開かれる五輪であり、南北が別々に出場するのは恥だ」とも言及した。安氏によると北朝鮮側に提案したところ肯定的な反応だという。

一方で、金日国体育相は 20 日…

韓国と北朝鮮の高官 バスケット合同チームの試合を観戦

NHK 2018 年 8 月 20 日 18 時 33 分

ジャカルタアジア大会のために現地を訪れている韓国と北朝鮮の政府高官がバスケットボール女子の南北合同チームの試合をそろって観戦し、会場は融和ムードに包まれました。

ジャカルタアジア大会のバスケットボール女子で、韓国と北朝鮮の合同チームは 20 日、予選リーグ第 3 戦でインドと対戦しました。

試合では、北朝鮮の 3 人を含む、出場した 11 人の選手全員が得点をあげるなど、合同チームが 104 対 54 の大差で勝利し、予選リーグ 1 試合を残して決勝トーナメントへの進出を決めました。

会場では、現地を訪れている韓国のイ・ナギョン（李洛淵）首相と北朝鮮のキム・イルグク体育相がそろって試合を見守り、朝鮮半島が描かれた T シャツを着た 200 人以上の韓国の大学生らとともに、盛んに声援を送っていました。試合のあとには、イ首相とキム体育相がコートに向かい、選手たち一人一人と握手をして労をねぎらい、会場は南北の融和ムードに包まれていました。

北朝鮮のチャン・ミギョン選手は「南北が 1 つになり、より大きな力になっています。もっと大きな成果を得て、両国の 8000 万人の人々に喜びをもたらしたいです」と話していました。

韓国と北朝鮮の代表団は、18 日の開会式もともに出席するなど、スポーツによる交流の進展を印象づけており、非核化をめぐる米朝の交渉が難航する中でも南北間の融和的な雰囲気を持続しようという思惑もうかがえます。

南北連絡事務所、近く開所式＝韓国政府「制裁に違反せず」



【ソウル時事】韓国大統領府の金宜謙報道官は 20 日の記者会見で、韓国と北朝鮮が北朝鮮南西部・開城に開設する共同連絡事務所について、「構成や運営方法などに関し（交渉が）事実上、妥結した」と発表した。近く開所式を行う。

金報道官はまた、「米国側と緊密な協議の下で進められており、米側も理解を示した。わが政府は（対北朝鮮）制裁違反ではないと判断している」と明言した。その理由として「朝鮮半島の軍事的緊張緩和、平和定着に向けた最も基本的な事業であり、南北間で常時、意思疎通を行う態勢維持は、米朝間の非核化交渉の促進にも寄与する」と説明。さらに「わが政府の代表の活動への支援のみ行い、北朝鮮に経済的な利益を与えるわけではない」と強調した。

20日付の韓国紙・朝鮮日報は、米政府高官が連絡事務所に「エネルギーや資材などを北朝鮮に供給している」として、「国連制裁や米国の独自制裁に違反する恐れがある」と懸念を表明したと伝えた。金報道官は、こうした見方について米政府の公式見解ではないという認識を示し、全面的に反論した形だ。（時事通信 2018/08/20-14:19）

北朝鮮、初めて「広報館」設置 アジア大会でPRに躍起
朝日新聞デジタルジャカルタ＝武田肇 2018年8月20日 19時58分



北朝

鮮の名産品である朝鮮人参や手縫いの絵画などが並べられた広報館＝ジャカルタ、武田肇撮影



インドネシア・ジャカルタで開催中のアジア大会で、北朝鮮が自国をPRする本格的な「広報館」を設置し、話題になっている。同国の非核化をめぐる交渉が停滞する中、「開かれた国」のイメージ作りに躍起になっているとみられる。

広報館はジャカルタの五つ星ホテル「グランメリア」の会議室を借りて開設され、「オリンピック会館」と名付けられた。広さ約600平方メートルに、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長肝いりのスキー場や乗馬クラブなどスポーツ関連の写真46点を展示し、女性グループ「モランボン楽団」の演奏の様子も上映。6月にシンガポールで開かれた、正恩氏とトランプ米大統領の米朝首脳会談を

特集した写真誌や、名産の朝鮮人参（にんじん）を販売しており、冷麺を食べることもできる。

北朝鮮関係筋によると「ここまで力を入れるのは初めてだ」。同館関係者によると、韓国との国際競技への共同参加をうたった「板門店宣言」の一環で当初は韓国との合同開設を検討したといい、「今回は時間不足で実現できなかったが、2020年の東京五輪では、南北合同で広報館を開設できると確信している」と説明した。

一方で、この関係者は「安倍政権が我が国への敵視政策をやめないため、東京五輪への参加に支障が出ないか懸念する声が出ている」とも話した。（ジャカルタ＝武田肇）

正恩氏、国際フォーラム欠席＝ロシア高官が見通し

【モスクワ時事】ロシアのウシャコフ大統領補佐官は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が9月11～13日に極東ウラジオストクで開かれる東方経済フォーラムに出席しないとの見通しを示した。ロシア紙イズベスチヤ（電子版）が20日報じた。

フォーラムには安倍晋三首相らが参加する予定で、正恩氏が出席するかが注目されていた。ウシャコフ氏は正恩氏と韓国の文在寅大統領による3回目の南北首脳会談が「フォーラムの時期に開催されるという情報がある」と指摘。このため、南北首脳が「ロシアを訪問しない」と述べた。

プーチン大統領は正恩氏に対し、フォーラムの機会を含めて訪ロするよう招待していた。ウシャコフ氏は招待は依然有効だとして、改めてロ朝首脳会談の日程を調整する考えを示した。（時事通信 2018/08/20-15:48）

南北離散家族が対面＝朝鮮戦争以来の再会－北朝鮮



20日、南北離散家族再会事業で再会し、抱き合う兄弟＝北朝鮮南東部・金剛山（EPA時事）

【ソウル時事】朝鮮戦争（1950～53年）などで生き別れになった韓国と北朝鮮の離散家族が20日、北朝鮮南東部にある金剛山のホテルで対面した。戦争で離れ離れとなった家族が65年にわたる分断の時を越え、再会を果たした。

南北離散家族の再会事業は2015年10月以来、約3年ぶり。今年4月に行われた韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長による南北首脳会談の合意を受けたもので、国際社会に南北融和を印象付ける機会となる。

韓国で選ばれた離散家族89人と同行した親族ら197人は20日朝に韓国北東部・束草をバスで出発し、軍事境

界線を越えて、昼すぎに金剛山に到着。共同取材団によると、午後3時ごろに始まった対面では、家族らで抱き合い涙を流す姿や昔の写真を手に取り話し込む様子が見られた。



20日、北朝鮮南東部の金剛山で、生き別れとなった北朝鮮の息子（左から2人目）と再会し、写真を手に取る韓国のイ・グムソムさん（一番左）（EPA時事）

イ・グムソムさん（92）は、朝鮮戦争で生き別れた息子（71）を見つけると、名前を叫びながら抱き付いた。戦争中の51年に離れ離れとなった妹（73）と対面したミン・ビョンヒョンさん（82）は「幼い時に見ただけなので、今見ても顔が分からない」と涙を拭った。

韓国側が選んだ離散家族による訪問期間は22日まで。24日からは北朝鮮で選ばれた83人が韓国に住む家族らと金剛山で会う予定となっている。（時事通信 2018/08/20-18:41）

離散家族、北朝鮮で再会 金剛山、2年10カ月ぶり 共同通信 2018/8/20 20:01



20日、北朝鮮の金剛山で始まった南北離散家族の再会事業で、再会を抱き合って喜ぶ姉妹ら（聯合＝共同）

【ソウル共同】朝鮮戦争（1950～53年）などにより韓国と北朝鮮に生き別れになった南北離散家族の再会事業で、韓国記者団によると、北朝鮮の金剛山に到着した韓国側の参加者と北朝鮮側の家族が20日、再会を果たした。再会事業実施は2015年10月以来、約2年10カ月ぶり。米朝の非核化交渉に進展が見えないのとは対照的に、南北関係の改善を象徴する機会となった。

韓国からは統一省に参加を申請した人の中から選ばれた89人が付き添いの家族らと共に訪朝。会場のホテルで親子やきょうだい、親類と対面し、体を抱き寄せ、おえつした。

南北の離散家族、涙の再会 首脳合意受け3年ぶり

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年8月20日 21時06分



朝鮮の金剛山地区で20日、再会した韓国と北朝鮮の離散家族＝ロイター



65年前に休戦した朝鮮戦争などで生き別れた韓国と北朝鮮の離散家族が20日、北朝鮮・金剛山地区で再会した。4月の南北首脳合意に基づく措置で、面会は2015年10月以来、約3年ぶり。韓国側は面会数を増やしたい考えだが、実現するめどは立っていない。

韓国側の訪問団89人が20日朝、金剛山に向けてバスで出発。同日午後、北朝鮮に住む家族と面会した。韓国代表取材団によれば、面会者らは家族写真を見せ合ったり、涙を拭いたりしながら歓談した。89人は22日まで滞在する。

これとは別に24日から26日までは、離散家族との面会を希望する北朝鮮側の83人が金剛山を訪れ、韓国側の家族と面会する。

韓国統一省によれば、訪問団の…

南北離散家族 再会事業始まる 近親に会うケースは激減

毎日新聞 2018年8月20日 21時10分(最終更新 8月20日 21時10分)

【ソウル堀山明子】朝鮮戦争などで韓国と北朝鮮に引き離された離散家族の再会事業が20日、北朝鮮の景勝地、金剛（クムガン）山で始まり、韓国側の申請者89人とその家族ら計197人が北朝鮮側の家族185人と対面した。韓国記者団によると、高齢化に伴い、親や兄弟など近い家族と会えるケースは激減する中、泣きながら抱き合う親子の姿もみられた。

「生きていてくれて、ありがとう」。午後3時から金剛山

ホテルで始まった団体会会で、89歳の男性は、北朝鮮に住む娘（71）の顔を見るなりこう叫び、しっかりと手を握りしめた。朝鮮戦争の動乱の中で両親や娘と生き別れ、1人だけ船で逃げ切ったことが心にひっかかっていたという。

「兄さんと私、そっくり」。別のテーブルでは、韓国の兄（88）と会えた平壤に住む妹（81）が話すと、兄はうれしそうに「本当にそう。記者先生、我々はよく似ているだろう」と取材陣に語りかけた。

聯合ニュースによると、このように一番会いたい家族と生きて会えた人は少なく、大半は遠い親戚との面会となった。韓国側申請者のうち、子供に会えたのは7人、兄弟との面会は20人程度にとどまる。

文在寅（ムンジェイン）大統領は20日、青瓦台（大統領府）で首席秘書官らを集めた会議で人道主義分野の事業で離散家族再会は「最優先課題」と指示した。また、「金剛山の離散家族面会所を常時運営し、いつでも再会できる場として活用する必要がある」と述べ、定期的な再会事業を北朝鮮に求める考えを改めて示した。

韓国側の申請者による面会は22日まで行われ、2日目の21日はそれぞれの宿舎で2時間、家族だけの時間を過ごし、その後に昼食を1時間ともにする予定。

南北離散家族、午後再会へ 韓国側が北朝鮮に出発

日経新聞 2018/8/20 10:00

【ソウル＝山田健一】1950年代の朝鮮戦争などによって韓国と北朝鮮で生き別れになった南北離散家族の再会事業が20日、北朝鮮で実施される。共同取材団によると韓国側の参加者は20日午前、会場がある金剛山に向けて事前に集合していた韓国北東部・束草を出発した。陸路で南北の出入事務所を通じて軍事境界線を越え、昼ごろに到着し午後には再会する見通し。

韓国側は当事者89人を選定。22日までの滞在中に北朝鮮側の家族と計6回面会する。24～26日には北朝鮮側が選んだ83人が金剛山で韓国側の家族と再会する予定だ。

再会事業は2015年10月以来、約2年10カ月ぶり。00年の南北首脳会談を機に本格化し、断続的に続けられてきた。文在寅（ムン・ジェイン）政権下では初めてで、4月の南北首脳会談で実施に合意した。

韓国統一省によると、存命中の離散家族の6割超が80歳以上で高齢化が進んでいる。韓国では再会事業の定例化を望む声が高まっている。一方、北朝鮮は再会事業を機に朝鮮戦争の終戦宣言や南北経済協力事業につなげたい思惑があるとみられる。

産経新聞 2018.8.20 23:59 更新

【激動・朝鮮半島】韓国側離散家族89人が訪朝、約3年ぶり再会行事始まる 文在寅大統領は「最優先事項だ」と

行事の定例化に期待



20日、北朝鮮の金剛山で韓国側の離散家族との夕食会に向かう北朝鮮側の家族ら（AP）

【ソウル＝桜井紀雄】朝鮮戦争（1950～53年）などで韓国と北朝鮮で生き別れになった南北離散家族の再会行事が20日、北朝鮮南東部の金剛山（クムガンサン）で始まり、韓国北東部の束草（ソクチョ）から訪朝した韓国側当事者89人が北朝鮮の家族と再会を果たした。4月の南北首脳会談での合意を受けたもので、再会行事開催は2015年10月以来、約3年ぶり。

20日午後に団体での面会が始まると、会場のそこかしこで涙ながらに抱き合う家族の姿が見られた。代表取材団によると、数え年で99歳のハン・シンジャさんは戦争の混乱で北朝鮮に残した70代の娘2人と再会したとたん、互いに涙が止まらず、言葉を詰まらせた。

89人は22日まで滞在し、21日には宿泊先で個別面会も行われる。24～26日には、北朝鮮側が選出した83人が韓国側家族と再会する予定だ。離散家族は高齢化が進み、参加者の大部分が80歳以上で、最高齢は101歳の男性。南北は100人ずつの参加で合意したが、健康上の理由で辞退するケースもあった。

韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領は20日、大統領府の会議で、再会行事は「南北がやるべき人道的事業の中でも最優先事項だ」と述べ、行事の定例化など、事業を拡大させる必要性を強調した。

北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）政権は、文氏が強く望む再会行事に応じることで、9月中の3回目の首脳会談と合わせ、文政権の取り込みを加速させ、経済協力や朝鮮戦争の終戦宣言での協力を引き出す狙いがあるとみられる。

産経新聞 2018.8.20 22:04 更新

【激動・朝鮮半島】再会かなわず家族の死を知らされる参加者も… 小出しに人道問題に応じ、経済協力へ文在寅政権揺さぶる北朝鮮



20日、北朝鮮の金剛山で再会を果たし、

抱き合う南北の離散家族（ロイター）

【ソウル＝桜井紀雄】北朝鮮の金剛山（クムガンサン）で20日、南北離散家族の再会行事が始まった。ただ、「最初で最後の再会となる」と複雑な思いを抱えた参加者も少なくない。韓国が求める再会の定例化などに北朝鮮が応じていないからだ。北朝鮮は経済的利益に結び付かない交流ばかりが進む現状に不満を示し、韓国の文在寅（ムン・ジェイン）政権を揺さぶり続けている。

「サンチョルや！」「お母さん！」。代表取材団によると、韓国から参加したイ・グムソムさん（90）は20日、北朝鮮に残した70代の息子のリ・サンチョルさんを抱き寄せて涙を流した。リさんは父親の写真を見せながら嗚咽（おえつ）した。

「子供は何人？」「息子はいるのかい」。イさんは息子の手を固く握り締め、矢継ぎ早に尋ねた。一方で、今回の行事をきっかけに親しい家族の死去を知らされた参加者もいた。

文大統領は20日、再会の定例化に加え、離散家族の全面的な生死確認▽映像を通じた面会▽手紙の交換▽故郷訪問など事業拡大の必要性を強調。韓国側は6月の赤十字会談でもこうした提案をしていたが、今回は一部の家族が金剛山で面会する方法にとどまった。

北朝鮮には、朝鮮戦争で戦死した米兵遺骨の返還同様、人道的措置を小出しにし、交渉カードとして保持する思惑も垣間見える。

半面、赤十字会談以後もメディアを通じて中国の北朝鮮レストランから韓国に集団亡命した女性従業員らの送還問題が解決しなければ、再会行事にも「支障が出かねない」と威圧。再会行事なども「雰囲気作り」にすぎないと不満を示し、中断された経済協力事業の開城（ケソン）工業団地や金剛山観光の再開を迫った。

文政権は金剛山の再会会場の補修などでも国際社会の対北制裁に抵触しないよう腐心してきた。だが、米国では、北朝鮮との鉄道連結など経済協力に意欲を示す文氏の姿勢が制裁の歩調を乱すことを懸念する声も出ている。北朝鮮には、離散家族の再会行事や9月中の首脳会談に応じることで、文政権を米政府の制裁路線から引き剥がそうとする意図もありそうだ。

南北離散家族の再会事業 約3年ぶりに始まる

NHK2018年8月20日 19時16分



韓国と北朝鮮は、およそ3年ぶりとなる南北の離散家族の再会事業を20日から始め、親子や兄弟が涙を流しながら抱き合うなど数十年ぶりの再会を喜びました。ムン・ジェイン（文在寅）大統領は、事業を定例化して再会の機会を増やしたいという考えを示しました。

朝鮮戦争などで離れ離れになった離散家族の再会事業は、ことし4月の南北首脳会談で合意し、およそ3年ぶりに北朝鮮の景勝地クムガン（金剛）山で始まりました。

20日は、韓国側で選ばれた89人が陸路で南北の軍事境界線を越えて北朝鮮に入り、離れ離れとなっていた親子や兄弟などが涙を流しながら抱き合ったり、互いの家族の写真を見せ合ったりして、数十年ぶりの再会を喜びました。

面会は6回に分けて延べ11時間行い、一行は22日に韓国に戻る予定です。

また、今月24日からは、北朝鮮側で選ばれた83人が韓国に住む家族と同じくクムガン山で再会することになっています。

離散家族の再会をめぐる、韓国のムン・ジェイン大統領は20日午後、側近らとの会議の中で家族の高齢化が進んでいると指摘し、「本当に時間がない。家族の生死さえ知らないまま亡くなる方がいることは、南北双方の政府にとって恥ずべきことだ」と述べ、事業を定例化するなど再会の機会を増やしたいという考えを示しました。

ムン大統領としては、来月の開催が決まった北朝鮮のキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長との会談などの機会を通じ、働きかけを強めるものと見られます。

「サンチョル！」生き別れから67年ぶりに母は息子を抱きしめた

ハンギョレ新聞登録:2018-08-21 06:09 修正:2018-08-21 06:55

南北離散家族再会の初日　すでに亡くなった夫の写真に涙手をつないで2時間ずっと語り合う　北に置いてきた二人の娘に会った母親は　老病でも娘たちの顔すぐに分かる
「アイゴ」頬ずりしながら嗚咽



20日、金剛山ホテルで開かれた第21回南北離散家族再会行事で、南側のイ・グムソムさん(92)が避難途中で別れた当時4歳だった北側の息子、リ・サンチョルさん(71)と67年ぶりに会って抱きしめている＝金剛山/写真共同取材団//ハンギョレ新聞社

母親は67年前に避難の途中ではぐれた息子をぐっと抱き寄せた。「サンチョル！」数十年間忘れられなかったその

名前を、何回も呼んだ。

20日、金剛山で開かれた第21回離散家族再会事業でイ・グムソムさん(92)は、北側から来た息子のリ・サンチョルさん(71)の顔を撫でながら嗚咽した。彼女は朝鮮戦闘当時、避難途中で夫や4歳の息子とはぐれた。「お父さんです、お母さん」。サンチョルさんが生前の父親の写真を見せながら、こう言った。息子は、南北のように分断された両親の人生を無念に思ったか、涙を堪えられなかった。「子どもは何人いるの?」90代の老母は、これまで胸に納めてきた疑問を速射砲のように次々と吐き出した。2人は手を握り締めて積もる話をしていて、無情な時間が光のように流れた。

催し初日のこの日、韓国側訪問団89家族197人が金剛山を訪れた。百寿を目前に控えたハン・シンジャさん(99)は、北に残してきた二人の娘、キム・キョンシルさん(72)とキョンヨンさん(71)に会った。北朝鮮から来た二人の姉妹は母が近づいてくると、腰を90度曲げて挨拶してから、涙をこぼした。言葉を詰まらせたハンさんが「アイゴ…」とうめき声を漏らした。戦争当時、ハンさんは生まれたばかりの末娘だけを負って避難した。当時15歳と14歳だった姉妹はそれぞれ叔母の家と実家に預けた。2、3カ月で帰って来られると思っていた。子供たちを孤児にしたという自責の念に、数えきれないほどの眠れない日々を過ごした。老病で耳がよく聞こえなくなってから10年が過ぎており、白内障のせいで目もかすむ。それでも二人の娘の声と顔はすぐに分かった。



第21回離散家族再会行事1回目の初日の20日午後、高城の金剛山面会所で開かれた団体再会で、南側のハム・ソンチャンさん(99)が北朝鮮側から来た弟のハム・ドンチャンさん(79)と抱き合って喜んでいる=金剛山/写真共同取材団//ハンギョレ新聞社

キム・ヘジャさん(76)は北側から来た弟のキム・ウンハさん(75)と話を始めてから5分後によく涙をこぼし始めた。「私の弟に間違いない!」。解放後、キムさんは父親と南に、母親は弟と母方の実家に行っていたが、戦争が起きて生き別れた。弟のウンハさんが亡くなった母親の写真を取り出して見せた。「お母さんに違いない、アイゴー、お父さん!」。キム・ヘジャさんは1983年にKBS(韓国放送)の離散家族捜索生放送をした時も、立て札を持って家族を探そうとしたことがある。「73年ぶりだよ、解放の時に別れたから。ああ、本当に嬉しい。もしかしたら違うかもしれないと心配していたけど、間違いない!」

「ふろしき包みを背負って学校に通うときに」別れた南

側のキム・ビョンオさん(88)と北側の妹キム・スノクさん(81)は、元教師と医師となって再会した。「再会が決まった日からほとんど眠れなかった」と兄は言った。「兄さん、これは私が医大在学当時の写真だよ。私、平壤医大を卒業した女医だよ。平壤で本当に尊敬されて暮らしている。ガスも毎月もらっているし」。妹のスノクさんは65年以上の歳月に追いつこうとするかのように、語り続けた。「妹がこんなに立派になって、本当に光栄に思う。私は30年間高校の先生をして、校長として定年退職してからもう10年だ」。兄妹は互いに顔を見合わせながら笑った。「血筋は隠せない。兄さん、本当に私にそっくり。兄さん、統一したら、どんなにいいか。統一したら、たった1分でもいいから、一緒に住んでから死のう、兄さん」

兄のチョ・ジョンイルさん(87)は、北側の末弟、チョ・ジョンファンさん(68)を見た途端、涙をこぼした。「越南した家族が再会を申し込んだら、被害が及ぶかもしれないと思って」再会の申請すらとまどっていた彼は、「生死が確認できただけでも嬉しい」と話した。ジョンイルさんが直接名前を付けてあげた、戦争が起こった年に生まれた末弟は、家族写真を取り出した。色あせないようにきっちりコーティングした写真だった。「私と似てるでしょう。私は父にそっくりだよ」。チョさんは写真に見入っていた。



第21回離散家族再会行事1回目の初日の20日午後、高城の金剛山面会所で開かれた団体再会で、南側のチョ・ヒェドさん(86)が北側から来た姉のチョ・スンドさん(89)を見て嗚咽している=金剛山/写真共同取材団//ハンギョレ新聞社

同日、南北の離散家族らは、写真を見ながら歳月をさかのぼり、年老いた顔から互いに幼い頃の面影を見つけようとしていた。キム・ダリンさん(92)が北側の妹キム・ユドクさん(85)に「年取ったね」と言うと、妹のユドクさんは「兄さんに会いたくてこんなに長く生きてきた」と言いながら涙を浮かべた。「どうしてこんなに年を取ってしまったの。子どもの頃の面影が薄くなった。目が大きかったのに。本当にお母さんによく似ているよ」。ムン・ヒョンスクさん(91)は北側の二人の妹から母親の面影を見た。北側の姉チョ・スンドさんに再会したチョ・ヒェドさん(86)は「美人のお姉さんがこんなに年を取ってしまうなんて。それでもすぐにわかったよ。私にそっくり」と言いながら笑った。「夢か現実が分からない」「嬉しすぎて、足が震える」「娘の結婚式を延期してきた」という家族もいた。

南側の離散家族たちは同日、朝8時35分にバス20台に

分乗して東海線陸路を経て、金剛山に到着した。その後、団体再会と北側主催の歓迎晩餐会に出席した。晩餐会で南側の老いた母親が震える手で箸を付けようとすると、北側の娘が素早く“唐揚げ”を母親の口に入れてあげる場面もあった。兄弟たちは大同江ビールで乾杯していた。21日には「個別再会」が午前10時から午後1時まで、外金剛ホテルで開かれる。

金剛山/共同取材団、ノ・ジウォン記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

脱北者「国家的誘拐」＝北朝鮮政府を初提訴－東京地裁



帰還事業で渡った北朝鮮で長年人権を抑圧されたとして、北朝鮮政府を提訴するため東京地裁に向かう脱北者ら＝20日午後、東京・霞が関

1959年以降、「地上の楽園」と宣伝して在日朝鮮人らに帰還を呼び掛け、北朝鮮で人権を抑圧したとして、脱北者の男女5人が20日、北朝鮮政府に5億円の損害賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。原告弁護団によると、脱北者が北朝鮮政府を提訴するのは初。日本は北朝鮮を国として承認しておらず、裁判管轄権などが争点になるという。

原告側は「被害者をだました国家的な誘拐」で、北朝鮮に残した家族と面会する権利も侵害されていると訴えている。

訴状によると、北朝鮮は59～84年、在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）を通じ、衣食住などが保障された「地上の楽園」と繰り返し宣伝。原告ら5人は60～72年に帰還したが、最低限の食料入手もままならない劣悪な生活を強いられた。

記者会見した川崎栄子さん（76）は「北朝鮮に残した子供と孫に危険が及ぶかもしれないが、国際世論に訴えて再会を果たしたい」と話した。榊原洋子さん（68）は「一緒に帰還した両親は地獄をさまよい無念の一生を終えた。『ならず者国家』を許すことはできない」と訴えた。

原告側によると、帰還事業では在日朝鮮人ら計約9万3000人が帰還した。（時事通信 2018/08/20-18:21）

脱北者が北朝鮮政府を提訴、東京 帰還事業「だまされた」 共同通信 2018/8/21 00:37

戦後の帰還事業で北朝鮮に渡り、その後脱北して日本に暮らす57～77歳の男女5人が「地上の楽園とだまされて

帰還し、人権を抑圧された」として、北朝鮮政府に5億円の損害賠償を求めて20日、東京地裁に提訴した。弁護団によると、脱北者が国内で北朝鮮政府を相手に訴訟を起こすのは初めてという。



北朝鮮政府を提訴後、記者会見する川崎栄子さん（手前右）ら＝20日午後、東京・霞が関の司法記者クラブ

弁護団によると、帰還事業は1959～84年に実施され、約9万3千人が日本から北朝鮮に渡った。訴えたのは、事業で北朝鮮に渡った後、2001年から03年にそれぞれ脱北した東京都在住の川崎栄子さん（76）ら。

脱北者が北朝鮮を提訴 地上の楽園とだまし「誘拐行為」 朝日新聞デジタル編集委員・北野隆一 2018年8月20日 18時42分



提訴後、記者会見する川崎栄子さん（前列右から2人目）ら脱北者＝東京・霞が関、北野隆一撮影



在日朝鮮人らが北朝鮮に渡った帰還事業に参加した結果、長年にわたり基本的人権を享受できず凄惨（せいさん）な生活を強いられたとして、北朝鮮から脱出して日本に戻った脱北者5人が20日、北朝鮮政府を相手取り、総額5億円の損害賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。

提訴したのは東京都在住の川崎栄子さん（76）ら、1960～70年代に北朝鮮に渡り、2000年代に脱北した57～77歳の5人。

原告側は、北朝鮮が「地上の楽園」として在日朝鮮人をだまして帰還事業に参加させたのに、国内で十分な食糧を与えず、抵抗すると弾圧して出国を許さないなど、基本的

人権を抑圧したと主張。「帰還事業は北朝鮮による国家誘拐行為だ」と訴えている。

脱北者が北朝鮮政府を訴えるのは異例だが、実質的な審理の前に、日本の裁判権が外国政府に及ぶかや、時効が成立していないかなどがまず争点となりそうだ。原告側は「北朝鮮に残した家族が出国を許されず、再会できない」として、被害が現在も続いていると主張している。

国連の北朝鮮人権調査委員会は14年2月、日本人拉致や帰還事業を含む北朝鮮の人権侵害を「人道に対する罪」と認定する報告書を発表。原告らは15年、帰還事業をめぐり日朝両国政府や在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）を相手方とし、日本弁護士連合会（日弁連）に人権救済を申し立てた。また川崎さんは今年2月、オランダ・ハーグの国際刑事裁判所（ICC）検察官に、金正恩（キムジョンウン）・朝鮮労働党委員長らの処罰に向けた捜査を求める申立書を提出している。

また、米国内の裁判所では、北朝鮮の人権侵害による被害を訴える民事訴訟が起こされ、北朝鮮政府に賠償を命じる判決が相次いでいる。（編集委員・北野隆一）

東京地裁 日本から渡った脱北者、北朝鮮提訴「人生返せ」
毎日新聞 2018年8月20日 18時58分(最終更新 8月20日 18時58分)

在日朝鮮人らを対象にした帰還事業（1959～84年）で北朝鮮に渡ったが、現地で劣悪な生活を強いられたとして、脱北した男女5人が20日、北朝鮮政府に計5億円の賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。原告側によると、脱北者が北朝鮮を提訴するのは初めて。

朝鮮戦争の停戦（53年）後、国家建設が本格化した北朝鮮には日本から約9万3000人が渡ったとされる。原告は60～70年代に帰還した在日朝鮮人2世ら。2003年までに脱北し、現在は東京や大阪で暮らす。

訴えによると、5人は北朝鮮を「地上の楽園」とする宣伝を信じて帰還。ところが、提供される食糧は不十分で餓死も覚悟した。「基本的人権の全てを抑圧された」と主張している。提訴後、東京・霞が関の司法記者クラブで記者会見した原告の榊原洋子さん（68）＝大阪府＝は「過酷な暮らしで両親は無念の一生を終えた。今でも怒りに身が震え、人生を返せと叫びたい」と話した。

原告側によると、国交のない北朝鮮に訴状を届けるルートはない。訴えを知らせる書面を地裁の掲示板に張り出す「公示送達」で裁判手続きを進めることはできるが、北朝鮮側の反論がなく、具体的な審理ができずに終結する可能性もある。原告代理人の白木敦士弁護士は「地裁には北朝鮮による人権侵害の違法性を判断してほしい」と話している。【服部陽】

産経新聞 2018.8.20 19:23 更新

「帰国事業は人権侵害」脱北者らが北朝鮮政府に5億円賠償求め提訴

北朝鮮帰国事業で人権を侵害されたとして、日本への脱北者5人が20日、北朝鮮政府を相手取り、計5億円の損害賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。弁護団によると、北朝鮮政府を相手取った訴訟は初めてという。

北朝鮮は昭和34～59年、「地上の楽園」と宣伝し、在日朝鮮・韓国人と、日本人配偶者ら家族の北朝鮮への集団的移住・定住を推進。日本政府も協力し、約7000人の日本国籍者を含む9万3000人以上が渡航したとされる。

訴状によると、原告らは虚偽の宣伝にだまされて渡航し、長期間にわたり人権を抑圧されたと主張。事業は国家的な誘拐行為で、現在も北朝鮮に残る家族と面会できないままになっていると訴えている。

民事訴訟法では、日本の裁判所が国際裁判の管轄を持つのは「不法行為が日本であった場合」とされているが、弁護団は虚偽の宣伝は日本国内で行われたなどとして、日本の裁判所で争える、と主張している。

東京・霞が関の司法記者クラブで会見した在日朝鮮人2世の原告、川崎栄子さんは「裁判で勝って北朝鮮に残る子供たちに再会したい。北朝鮮を動かすには世界中の世論を総動員しなければならない」と語った。

産経新聞 2018.8.20 22:06 更新

【奈良「正論」懇話会】「32年春にも改憲国民投票」 本紙・阿比留瑠比論説委員



第74回奈良「正論」懇話会で講演する産経新聞社の阿比留瑠比・論説委員＝20日午後、奈良市の奈良ホテル（渡辺恭晃撮影）

奈良「正論」懇話会の第74回講演会が20日、奈良市の奈良ホテルで開かれ、産経新聞論説委員兼政治部編集委員の阿比留瑠比氏が「安倍政権と日本の将来」と題し講演した。

9月の自民党総裁選について、安倍晋三首相（党総裁）が石破茂元幹事長に大勝すると予想した。さらに安倍政権の存続が望まれるとして、その理由に安倍首相とトランプ米大統領との親密な関係性をあげた。6月の米朝首脳会談でも、トランプ氏が金正恩朝鮮労働党委員長に拉致問題の解決を求めたと指摘し、「ここまでトランプ大統領を動かせる人はいない。国のリーダーが誰かで国の命運は変わる」と強調した。

また、憲法改正に関し、来年の皇室行事などが一段落した後「東京五輪の年の春ごろに国民投票にかけるスケジュー

ールがあり得る」と推測した。『ポスト安倍』はその後に本格的に動き出すだろう」との見方も示した。

＜つなぐ 戦後73年＞幻の高畑戦争映画 ジブリ企画書、児童文学作家が原作

東京新聞 2018年8月20日 夕刊

スタジオジブリが今回公開した、幻の映画「国境」の企画書



今年四月、八十二歳で死去したアニメ映画監督の高畑勲さんが作品化を志し、果たせなかった戦争映画がある。名古屋市の児童文学作家、しかたしん（本名・四方晨）さんの作品を原作とした「国境 BORDER 1939」。戦前の中国大陆を舞台に、日本の侵略にあらがうアジアの若者たちの連帯を描こうとしていた。東京新聞はスタジオジブリ（東京）から企画書入手。日本の若い世代が無意識のうちに戦前と同じ道に進まぬようにと、歴史の教訓を映像で伝えようとした高畑さんの思いがうかがえる。（林啓太）

映画の企画書によると、主人公は、現在のソウルにあった旧京城帝国大予科の日本人の男子学生。失踪した親友を捜すため、旧満州国の秘密警察に追われながら、謎の美少女とともに中国東北部やモンゴルの二万キロを駆け抜ける物語だ。

企画書が完成したのは一九八九年四月中旬。その中で、高畑さんは問題意識をこう記していた。

高畑勲さん



「経済大国となった日本が、無意識のうちに過去と同じ道を辿（たど）る危険を冒さぬために、映像でも、あの時代の歴史を若い世代に伝えたい」「外国が自分の国へ侵入し、文化を押しつけてきたら、もっと強烈に自国を意識するこ

とになる。逆に他人の国へ侵入する側に立った場合どうなのか」

ともに映画化の企画に取り組んだスタジオジブリの鈴木敏夫プロデューサー（70）によると、高畑さんは日本による韓国併合（一九一〇年）後の、日本人と朝鮮人の関係に関心を抱いていた。そして「大陸での戦争を舞台に、日本人とは何者かを問い掛け、『心の中の国境』を巡る物語をつむごうとしていた」と代弁する。

企画書ができた直後の八九年六月、中国で天安門事件が起きた。人民解放軍が民主化を求める学生や市民を武力弾圧し、日本は批判的な姿勢で臨んだ。鈴木プロデューサーによると、そのような情勢下で映画化しても興行として成り立たないとの判断から、断念せざるを得なかったという。

◆「国境BORDER1939」 ～あらすじ～

1939（昭和14）年春、満州国軍の士官学校「満州軍官学校」の生徒、田川信彦が軍事演習中に姿を消した。旧制中学時代の親友で、旧京城帝国大予科生の山内昭夫が真相を探ろうと満州に行く。信彦は、実は秘密裏に田川家の養子となったモンゴルの王族の子。自らの出自を知り、母国に侵略を図る日本への抵抗運動に身を投じていた。昭夫は自分が侵略国の国民であることへの自覚を促されながら、満州放送の看板娘で正体はやはりモンゴル王族の子である原田秋子ら、朝鮮や中国、モンゴルの抗日地下組織の若者らの助けでモンゴルに向かう。彼らの後を満州国公安局の冷酷な日本人の秘密警察官らが追う。映画化構想は、86～89年に完成した原作の3部作のうちの第1部。

しかたしんさん＝遺族提供



＜しかたしん＞ 児童文学作家。1928年、ソウル生まれ。旧京城帝国大から敗戦を機に転入した愛知大法経学部を卒業。在学時に中部日本放送に入社し、劇団かもめ（現・劇団名古屋）で活動。72年に「むくげとモーゼル」を出版、73年に名古屋市を拠点とする児童劇団「うりんこ」を創設するなど、児童文学や青少年演劇に尽力。日本児童文学者協会理事や愛知大短期大学部教授（演劇論）などを務めた。2003年に75歳で死去。

＜つなぐ 戦後73年＞戦時、隠された被災地 昭和東南

海地震 国が報道管制

東京新聞 2018 年 8 月 20 日 朝刊

この地震を文集に記録した斎藤さん＝東京都町田市で



太平洋戦争末期に東海地方を襲った昭和東南海地震は、戦時下の報道管制で被害状況がほとんど伝えられなかった。

「隠された災害」を浜松市で経験した斎藤ようさん(84)＝東京都町田市＝が今夏、首都圏に住む高校の同級生たちとともに被災体験を文集にした。都合の悪いことを隠し、日本は焦土へ突き進んだ。文集には「大地震さえ隠す戦争の恐ろしさを伝えたい」との願いを込めた。(松村裕子)

国民学校の四年生だった。ドッカーンという大きな音がして、激しい揺れに襲われた。「爆弾が落ちた」と思い、爆風から身を守ろうと急いで机の下にもぐった。地震だと分かったのは校舎の外に出てから。千二百人以上の死者を出した東南海地震は一九四四年十二月七日、午後の授業が始まってすぐに起こった。下校途中、倒壊した家屋から人の手だけが見え、怖くて足早に通りすぎた。

浜松市を大規模な空襲が襲ったのはその六日後だ。

軍需工場が多いこともあり、終戦までに艦砲射撃も合わせて大きなもので二十七回も米軍の攻撃にさらされた。地方都市では異例の被害が出たのは、帰還する米軍機が余った爆弾を浜松上空で投下したためだった。日本爆撃作戦の司令官だった米軍のカーチス・ルメイは浜松を「爆弾のゴミため」と後に記した。

斎藤さんの自宅もたび重なる空襲で焼失した。

空襲とほぼ同時期の巨大地震は国民の戦意喪失を恐れた軍部によって隠された。斎藤さんが報道管制を知ったのは戦後十年余りたったころだったという。

「あんな恐ろしい思いをしたのに、被災地以外はほとんど知らないなんて」。戦争のせいで被災地が見捨てられたように感じた。

東南海地震に遭遇した国民学校4年生の時のクラス写真。後列の右から2人目が斎藤ようさん(斎藤さん提供)



子や孫に詳しく話したことはなかったが、二〇一一年の東日本大震災を町田市で体験し、「子どものころ、もっと怖い地震があった」と思い出した。

斎藤さんにとって空襲と相前後して体験した地震もまた戦争そのものだ。「書き残しておけば、いつか読んでもらえる」と昨年五月、終戦後に進学した静岡県西遠(せいえん)女子学園中学・高校(浜松市)の同級生たちに文集作成を提案。東京近辺に住む友人たちも同じように東日本大震災で戦下の記憶がよみがえっていた。斎藤さんを含め十八人が体験談を書き、文集「戦争に翻弄(ほんろう)された私たちの子ども時代」をまとめた。

昨夏、ひ孫が生まれ、斎藤さんは「子どもたちを自分たちのような怖い目に遭わせたくない」との思いを強める。近年、戦後生まれの政治家たちが勇ましい言葉で改憲を急ぐ。戦時下に戻りかねない空気を感じるという斎藤さんは「戦争を想像できない人に言いたい。どんな理由があっても戦争はしてはいけない。戦争で幸せになる人はいない」と声を絞った。

◆文集はA5判、165ページ。1500円。専用メール(sensounih@yahoo.co.jp)で受け付ける。

<昭和東南海地震> 1944年12月7日、三重県沖を震源に発生。マグニチュード7・9で三重、愛知、静岡3県を中心に1200人以上が亡くなった。静岡県の死者は300人近くに上り、旧浜松市でも23人が亡くなったという記録がある。東南海地震の37日後には愛知県東部を中心に約2300人が亡くなった三河地震が発生。戦争末期の2つの地震は発生そのものが秘密扱いで、資料もほとんど残っていない。